



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月25日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.jp/>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二
問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 久保田 健二

TEL (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-----------|-----|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 677,390 | 5.9 | 20,959 | 249.1 | 20,880 | 135.2 |
| 17年9月中間期 | 720,244 | 5.4 | 6,003 | 90.9 | 8,876 | 86.1 |
| 18年3月期 | 1,549,568 | 4.7 | 25,757 | 71.7 | 27,986 | 67.2 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 412 | | 2 | 10 | | |
| 17年9月中間期 | 1,160 | | 5 | 91 | | |
| 18年3月期 | 17,916 | | 91 | 24 | | |

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 110百万円 17年9月中間期 97百万円 18年3月期 168百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 196,363,176株 17年9月中間期 196,363,762株 18年3月期 196,363,643株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-----------|--|---------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月中間期 | 1,326,274 | | 502,344 | | 35.8 | 2,421 | 06 | |
| 17年9月中間期 | 1,374,531 | | 479,475 | | 34.9 | 2,441 | 77 | |
| 18年3月期 | 1,325,799 | | 474,519 | | 35.8 | 2,416 | 54 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 196,363,170株 17年9月中間期 196,363,659株 18年3月期 196,363,285株
17年9月中間期、18年3月期における純資産、自己資本比率、1株当たり純資産は、それぞれ従来の算定方法による株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を表示しております。従来の算定方法によった場合の18年9月中間期における株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、それぞれ475,667百万円、35.9%、2,422円38銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 49,637 | 47,559 | 13,497 | 269,077 |
| 17年9月中間期 | 26,872 | 58,397 | 52,959 | 257,737 |
| 18年3月期 | 117,497 | 95,266 | 19,122 | 280,114 |

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 108社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)社 持分法(新規)社(除外)1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-----------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 1,429,000 | 40,000 | 40,000 | 14,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 30銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

エプソングループ(以下「エプソン」という。)は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

当セグメントは、プリンタ事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

| 事業区分 | 主要商品 | 主要な関係会社 | |
|--------|--|--|---|
| | | 製造会社 | 販売会社 |
| プリンタ事業 | インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品 等 | 東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd. | エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. |
| 映像機器事業 | 液晶プロジェクター 大型液晶プロジェクションTV 液晶モニター ラベルライター 等 | Epson Precision (Hong Kong) Ltd. | Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd. |
| その他 | PC 等 | - | エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株) |

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

| 事業区分 | 主要商品 | 主要な関係会社 | |
|----------|--|---|--|
| | | 製造会社 | 販売会社 |
| ディスプレイ事業 | 中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル等 | 三洋エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. | エプソントヨコム(株) 三洋エプソンイメージングデバイス(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson (China) Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. |
| 半導体事業 | CMOS LSI 等 | 東北エプソン(株) 野洲セミコンダクター(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. | |
| 水晶デバイス事業 | 水晶振動子 水晶発振器 オプトデバイス等 | エプソントヨコム(株) オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. Epson Toyocom (Thailand) Ltd. | |

(注) 野洲セミコンダクター(株)につきましては、従来、当社の持分法適用関連会社でありましたが、平成18年7月1日に当社の完全子会社となりました。

(精密機器事業)

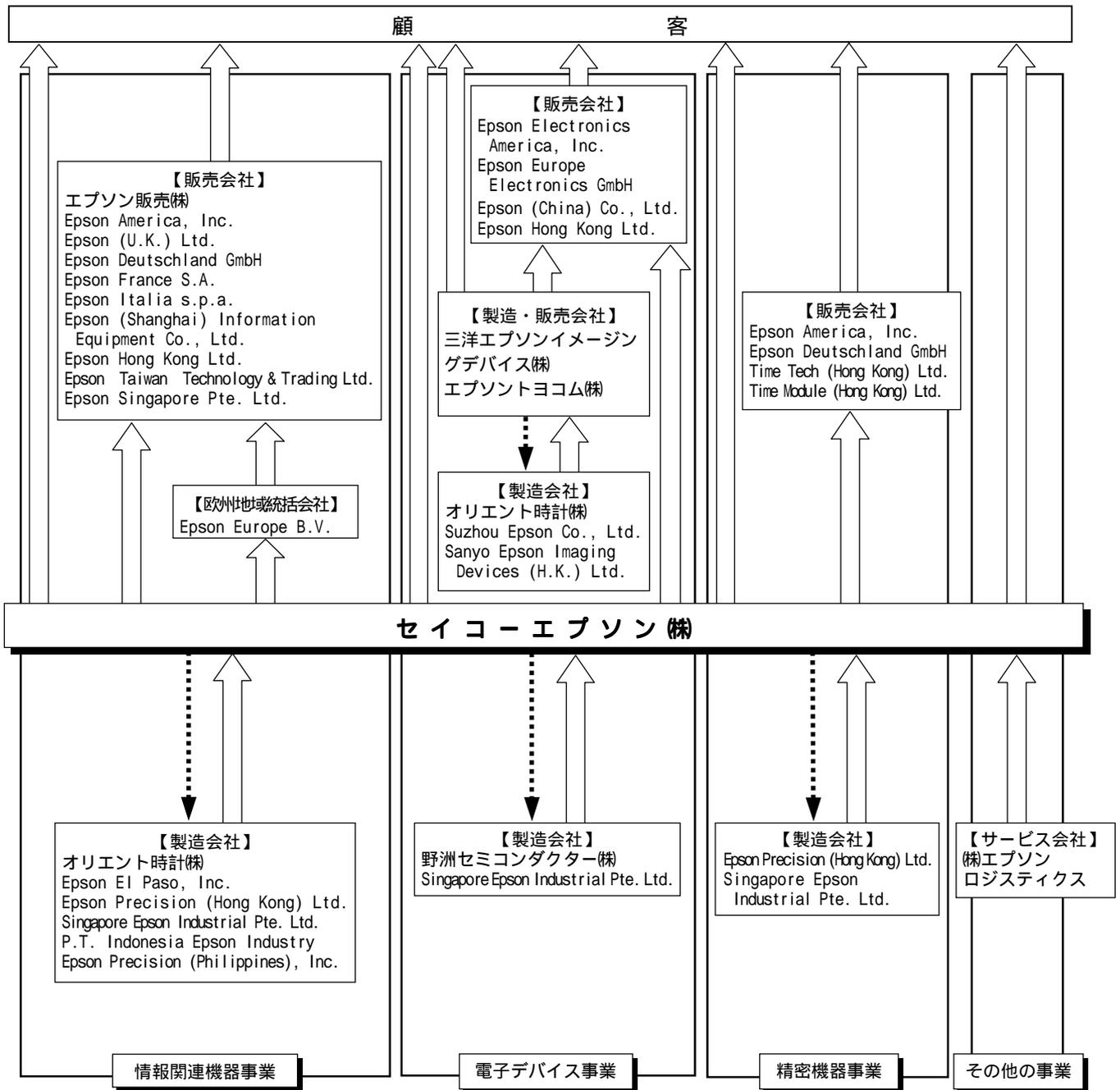
当セグメントは、ウォッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

| 事業区分 | 主要商品 | 主要な関係会社 | |
|--------|---------------------------------------|--|--|
| | | 製造会社 | 販売会社 |
| ウォッチ事業 | ウォッチ ウォッチムーブメント等 | Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. | Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd. |
| 光学事業 | プラスチック眼鏡レンズ等 | (株)セイコーレンズサービスセンター | - |
| FA機器事業 | 水平多関節型ロボット ICハンドラ 工業用インクジェット装置等 | - | Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH |

(その他の事業)

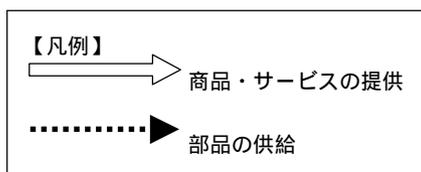
当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) 1. Time Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

2. 当社の子会社のうち、エプソントヨコム(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。



経営方針

1. 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント強化、CS・品質向上、環境経営の推進など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

2. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

エプソンは、イメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、将来にわたって着実に成長していくための指針として、平成 15 年に中長期基本構想（SE07）を策定いたしました。当該中長期基本構想では、「画像と映像の融合領域を目指して」をスローガンに掲げ、i1（imaging on paper：プリンタ）i2（imaging on screen：プロジェクター）i3（imaging on glass：ディスプレイ）という成長性の高い事業ドメイン（3i）に経営資源を集中し、完成品事業と電子デバイス事業が連携を図りつつ各事業領域を拡大すると同時に、これらの3つの「i」分野が連携・融合しながら新しい市場や事業を創出していくことを目指しております。

現在でも当該中長期基本構想で目指す方向性に大きな変化はありませんが、一方で、エプソンを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や、商品・技術の成熟化により差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品の短サイクル化などが進行し非常に厳しい状況にあります。これに対して、エプソンにおきましては、その変化に対応できるまでのコスト作りこみ力と短期間での投資回収力が不足しており、そのためにエプソンが持つ強みを活かしきれずに事業環境の変化への対応力も不十分でありました。

このような状況を踏まえて、エプソンでは、業績の回復と再成長に向けて中期経営計画・創造と挑戦 1000 を平成 18 年 3 月に策定いたしました。平成 18 年度を初年度とする今回の中期経営計画は、経営の枠組みを変革し、経営の革新を推進することを目指したものであり、平成 18 年度からの確実な業績回復を実現するとともに、平成 20 年度に向けての利益成長を目指すものであります。

エプソンとしましては、以下の中期グループ経営方針に基づき個別の施策・戦略を展開し、当該中期経営計画を確実に達成してまいります。

< 中期グループ経営方針 >

1. 事業・商品ポートフォリオの明確化と強化

1 商品群の維持・強化を図るとともに、次に続く成長ドライバーの創出に向け、研究開発力、技術開発力、商品開発力の一層の強化を図ります。

2. デバイス事業構造改革の推進

収益力の早期回復を目的に、固定費構造改革とオペレーション体制の抜本的再編と強化を推進します。

3. コスト効率の徹底強化

すべての業務とオペレーションを「コスト」を中心軸に組み立て直し、あらゆるコストの効率化を愚直に推進します。

4. ガバナンス体系の変革

創造と挑戦 1000 を確実に実行するとともに経営の透明性を高めることを目的に、「経営・監督」と「業務執行」の責任を明確化し、執行のスピードアップ、意思決定の迅速化および全体活力の向上を図ります。

5. 企業風土改革と全員による推進

エプソンの原点である「創造と挑戦」「S&A（Start Together and Achieve Together）」「One EPSON」の精神に全員で立ち戻り、収益力の抜本的強化と次に続く成長を全員で推進します。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

4．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における経済環境を顧みますと、原油価格動向による影響などの懸念事項がありましたが、米国の景気は引き続き拡大、アジアも中国をはじめとして総じて好調に推移したほか、欧州の景気が緩やかに回復するなど、世界の景気は着実に回復しました。また、日本においても、企業収益の改善にとともに設備投資や個人消費も増加の傾向がみられるなど、景気は回復しました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、アジアでは堅調に推移した一方で、日本、米国および欧州は前年割れの水準で推移しました。また商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。レーザープリンタ市場は低価格帯のカラー機が拡大、モノクロ機も堅調に推移しました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが低価格機種を中心に拡大、またホームシアター向けも拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、北米を中心とした携帯電話端末の買い替え需要やアジア・アフリカなどの新興市場における新規加入の需要があったことによるものです。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが恒常的に起きています。

精密機器市場では、ウォッチは国内市場においてソーラー電波時計の需要が好調に推移し、眼鏡レンズは、低価格帯品の需要が堅調でした。また、FA機器は携帯電話やデジタル家電向けなどに堅調な半導体や景気回復にともなう設備投資などの需要に牽引されました。

エプソンは前年度の業績悪化を踏まえ、平成18年3月に新中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。

以上の環境のもと、今年度につきましては、前年度中に当該中期経営計画にもとづいて電子デバイス事業セグメントを中心とする固定費構造改革をおこなったことにより、固定費が減少しています。また、インクジェットプリンタについては、収益性を重視したマーケティングにより、地域ごとにきめ細かく商品構成の見直しをおこなった結果、プリントボリュームを含めた採算性の低いモデルについて出荷数量を絞り込む施策を展開しています。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ115.38円および145.97円と前年同期に比べ、米ドルでは5%の円安、ユーロでは8%の円安で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,773億90百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は209億59百万円（前年同期比249.1%増）、経常利益は208億80百万円（前年同期比135.2%増）、中間純利益は4億12百万円（前年同期は11億60百万円の純損失）となりました。

【事業の種類別セグメントの業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、中期経営計画の一年次計画に即した出荷数量の減少に加えて、価格低下の影響がありました。ドットマトリクスプリンタは低価格機種の販売が増加し、ターミナルモジュールは需要増加と円安効果がありました。レーザープリンタは、競争激化により数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では減収

となりました。

映像機器事業におきましては、プロジェクションTV用OEMエンジンの需要が減少しました。一方、液晶プロジェクターは、特にビジネス向けにおいて低価格機種の需要が大幅に増加しました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタにおいて収益性を重視して商品構成を見直したことで、販売費及び一般管理費を含むコスト削減をしたことによる採算の改善と、液晶プロジェクターの増収や、円安効果などによって増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は4,179億93百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は323億8百万円（同114.0%増）となりました。

なお、今年度より、従来の情報画像事業をプリンタ事業へ名称変更をおこなっております。

電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末の需要増加があったものの、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイにおいては、競争激化にともなう価格低下があり、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは総じて受注が低調に推移しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIが競争激化にともない数量減少となり、その他の商品についても数量減少と価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的に価格低下がありましたが、東洋通信機(株)との事業統合効果により大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、前年度の固定費構造改革などを受けて固定費が減少した半導体事業の採算改善や、水晶デバイス事業の事業統合効果があったものの、ディスプレイ事業の大幅な減収により損失額が拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は2,310億72百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失は83億33百万円（前年同期は30億95百万円の営業損失）となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、オプトデバイス事業の事業セグメントを電子デバイス事業セグメントへ変更した影響がありましたが、新規に工業用インクジェット装置を販売したことや、堅調な半導体市場の影響によるICハンドラの需要増加などにより、精密機器事業セグメント全体では増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウォッチ販売において、高付加価値商品の構成比が上昇したことにより増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は460億65百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は27億86百万円（前年同期比171.3%増）となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

水晶デバイスおよび液晶プロジェクターが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は6,197億50百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は210億25百万円（前年同期は101億48百万円の営業損失）となりました。

米州

液晶プロジェクター、ターミナルモジュール、および水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタおよび半導体が減収となりました。この結果、売上高は1,401億81百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は81億98百万円（同0.4%減）となりました。

欧州

液晶プロジェクターおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は1,335億63百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は22億96百万円（前年同期は6億58百万円の営業利益）となりました。

アジア・オセアニア

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は4,034億71百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は169億33百万円（同0.0%減）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前中間純利益は162億17百万円となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント・情報関連機器事業セグメントを中心に433億22百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が98億78百万円増加し、たな卸資産も183億16百万円増加した一方、仕入債務は226億93百万円の増加となりました。法人税等の支払額は87億35百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは496億37百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報関連機器事業セグメント・電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計458億1百万円等により475億59百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金 が期限到来し、返済が進んだことによる借入金の純減額97億66百万円等により134億97百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は2,690億77百万円となりました。

2. 当第2四半期の概況

当第2四半期の売上高は、中間連結会計期間の状況と同様に、インクジェットプリンタの出荷数量減少および価格低下、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの競争激化にともなう価格低下、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの受注減少などにより、3,553億54百万円（前年同期比6.5%減）となりました。営業利益は、ディスプレイ事業が大幅減収となった影響があったものの、ターミナルモジュールと液晶プロジェクターの好調な販売、レーザープリンタのモデルミックス改善、インクジェットプリンタの収益性を重視して商品構成を見直したことによる効果および半導体事業の採算改善などに加え、費用の精査による販売費及び一般管理費の削減や円安効果などもあり、139億45百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は145億66百万円（前年同期比25.0%増）、四半期純利益は60億91百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

3. 当期の業績予想

現在のところ、事業環境に特段の変化は認められないため、通期業績は前回業績予想（平成18年10月18日発表）からの修正はありません。なお、通期での為替レートは1米ドル114円、1ユーロ146円を前提としております。

【連結業績予想】

(通期)

| | (ご参考)前期実績 (平成18年3月期) | 今回業績予想 | 増減 |
|-------|-------------------------|-----------|-----------------|
| 売上高 | 1兆5,495億円 | 1兆4,290億円 | 1,205億円(7.8%) |
| 営業利益 | 257億円 | 400億円 | +142億円(+55.3%) |
| 経常利益 | 279億円 | 400億円 | +120億円(+42.9%) |
| 当期純利益 | 179億円 | 140億円 | +319億円(-) |

【個別業績予想】

(通期)

| | (ご参考)前期実績 (平成18年3月期) | 今回業績予想 | 増減 |
|-------|-------------------------|---------|--------------|
| 売上高 | 8,631億円 | 8,270億円 | 361億円(4.2%) |
| 経常利益 | 201億円 | 340億円 | +541億円(-) |
| 当期純利益 | 592億円 | 10億円 | +602億円(-) |

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日 | 当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日 |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 |
| 売 上 高 | 322,036 | 355,354 |
| 売 上 原 価 | 246,924 | 268,923 |
| 売 上 総 利 益 | 75,111 | 86,430 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 68,097 | 72,484 |
| 営 業 利 益 | 7,013 | 13,945 |
| 営 業 外 収 益 | 3,352 | 3,946 |
| 営 業 外 費 用 | 4,051 | 3,326 |
| 経 常 利 益 | 6,314 | 14,566 |
| 特 別 利 益 | 47 | 660 |
| 特 別 損 失 | 779 | 4,591 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,582 | 10,635 |
| 法 人 税 等 | 13,794 | 6,723 |
| 少 数 株 主 損 失 | 2,532 | 2,179 |
| 四半期純利益(損失) | 5,679 | 6,091 |

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | 対前連結 会計年度 増減額 |
|------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|---------------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 258,996 | | 221,217 | | 233,086 | | 11,869 |
| 受取手形及び売掛金 | 256,168 | | 256,464 | | 244,769 | | 11,694 |
| 有価証券 | | | 41,971 | | 41,983 | | 12 |
| たな卸資産 | 223,406 | | 214,438 | | 192,015 | | 22,423 |
| その他 | 94,360 | | 93,589 | | 87,816 | | 5,773 |
| 貸倒引当金 | 3,697 | | 4,126 | | 3,676 | | 449 |
| 流動資産合計 | 829,234 | 60.3 | 823,555 | 62.1 | 795,995 | 60.0 | 27,560 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 427,546 | | 454,283 | | 450,071 | | 4,212 |
| 機械装置及び運搬具 | 524,568 | | 578,806 | | 568,293 | | 10,513 |
| 工具、器具及び備品 | 195,246 | | 213,415 | | 208,944 | | 4,470 |
| 土地 | 58,906 | | 67,976 | | 66,873 | | 1,103 |
| その他 | 13,176 | | 5,511 | | 6,199 | | 688 |
| 減価償却累計額 | 788,636 | | 902,303 | | 874,264 | | 28,038 |
| 有形固定資産合計 | 430,808 | 31.3 | 417,689 | 31.5 | 426,117 | 32.2 | 8,428 |
| 無形固定資産 | 25,926 | 1.9 | 23,453 | 1.8 | 24,287 | 1.8 | 834 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 54,203 | | 47,947 | | 49,809 | | 1,862 |
| その他 | 35,070 | | 14,100 | | 30,043 | | 15,943 |
| 貸倒引当金 | 711 | | 471 | | 454 | | 17 |
| 投資その他の資産合計 | 88,562 | 6.5 | 61,575 | 4.6 | 79,398 | 6.0 | 17,823 |
| 固定資産合計 | 545,297 | 39.7 | 502,718 | 37.9 | 529,803 | 40.0 | 27,085 |
| 資産合計 | 1,374,531 | 100.0 | 1,326,274 | 100.0 | 1,325,799 | 100.0 | 474 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | 対前連結 会計年度 増減額 |
|---------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|---------------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 195,946 | | 151,490 | | 128,605 | | 22,885 |
| 短期借入金 | 58,264 | | 91,978 | | 50,397 | | 41,580 |
| 1年以内に返済予定の 長期借入金 | 140,534 | | 129,424 | | 113,731 | | 15,693 |
| 未払金 | 78,584 | | 91,178 | | 102,341 | | 11,162 |
| 未払法人税等 | 5,852 | | 13,232 | | 12,274 | | 958 |
| 賞与引当金 | 17,217 | | 17,096 | | 11,833 | | 5,263 |
| 製品保証引当金 | 14,381 | | 15,954 | | 17,973 | | 2,018 |
| 訴訟関連費用引当金 | | | 6,180 | | 6,190 | | 9 |
| その他 | 63,305 | | 65,519 | | 64,617 | | 901 |
| 流動負債合計 | 574,087 | 41.8 | 582,056 | 43.9 | 507,964 | 38.3 | 74,091 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | | | 52,700 | | 52,700 | | |
| 長期借入金 | 250,218 | | 146,605 | | 212,858 | | 66,253 |
| 退職給付引当金 | 17,108 | | 28,017 | | 31,397 | | 3,379 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,976 | | | | 2,095 | | 2,095 |
| リサイクル費用引当金 | 428 | | 616 | | 554 | | 62 |
| 訴訟関連費用引当金 | | | 2,063 | | 2,349 | | 286 |
| その他 | 20,949 | | 11,869 | | 9,655 | | 2,214 |
| 固定負債合計 | 290,681 | 21.1 | 241,872 | 18.2 | 311,610 | 23.5 | 69,737 |
| 負債合計 | 864,769 | 62.9 | 823,929 | 62.1 | 819,574 | 61.8 | 4,354 |
| 少数株主持分 | 30,287 | 2.2 | | | 31,704 | 2.4 | 31,704 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 53,204 | 3.9 | | | 53,204 | 4.0 | 53,204 |
| 資本剰余金 | 79,500 | 5.8 | | | 79,500 | 6.0 | 79,500 |
| 利益剰余金 | 347,223 | 25.2 | | | 327,324 | 24.7 | 327,324 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,813 | 0.5 | | | 10,567 | 0.8 | 10,567 |
| 為替換算調整勘定 | 7,263 | 0.5 | | | 3,927 | 0.3 | 3,927 |
| 自己株式 | 3 | 0.0 | | | 4 | 0.0 | 4 |
| 資本合計 | 479,475 | 34.9 | | | 474,519 | 35.8 | 474,519 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | 1,374,531 | 100.0 | | | 1,325,799 | 100.0 | 1,325,799 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | | 53,204 | 4.0 | | | 53,204 |
| 資本剰余金 | | | 79,500 | 6.0 | | | 79,500 |
| 利益剰余金 | | | 324,595 | 24.5 | | | 324,595 |
| 自己株式 | | | 5 | 0.0 | | | 5 |
| 株主資本合計 | | | 457,295 | 34.5 | | | 457,295 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 9,657 | 0.7 | | | 9,657 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | 259 | 0.0 | | | 259 |
| 為替換算調整勘定 | | | 8,713 | 0.7 | | | 8,713 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 18,112 | 1.4 | | | 18,112 |
| 少数株主持分 | | | 26,937 | 2.0 | | | 26,937 |
| 純資産合計 | | | 502,344 | 37.9 | | | 502,344 |
| 負債純資産合計 | | | 1,326,274 | 100.0 | | | 1,326,274 |

比較中間連結損益計算書
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | | 対前中間 連結会計期間 増 減 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | |
|---------------------|--|-------|--|--------------|-----------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 720,244 | 100.0 | 677,390 | 100.0 | 42,853 | 5.9 | 1,549,568 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 562,803 | 78.1 | 515,848 | 76.2 | 46,954 | 8.3 | 1,194,780 | 77.1 |
| 売 上 総 利 益 | 157,440 | 21.9 | 161,541 | 23.8 | 4,100 | 2.6 | 354,787 | 22.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 151,437 | 21.1 | 140,582 | 20.7 | 10,855 | 7.2 | 329,029 | 21.2 |
| 営 業 利 益 | 6,003 | 0.8 | 20,959 | 3.1 | 14,956 | 249.1 | 25,757 | 1.7 |
| 受 取 利 息 | 1,350 | | 2,113 | | 763 | | 3,116 | |
| 受 取 配 当 金 | 468 | | 642 | | 173 | | 634 | |
| 為 替 差 益 | 2,303 | | | | 2,303 | | 424 | |
| 受 取 賃 貸 料 | 727 | | 782 | | 54 | | 1,469 | |
| そ の 他 | 1,603 | | 3,760 | | 2,156 | | 5,090 | |
| 営業外収益合計 | 6,454 | 0.9 | 7,298 | 1.1 | 844 | 13.1 | 10,735 | 0.7 |
| 支 払 利 息 | 2,916 | | 3,173 | | 257 | | 6,729 | |
| 為 替 差 損 | | | 3,788 | | 3,788 | | | |
| そ の 他 | 664 | | 415 | | 248 | | 1,776 | |
| 営業外費用合計 | 3,580 | 0.5 | 7,378 | 1.1 | 3,797 | 106.0 | 8,506 | 0.6 |
| 経 常 利 益 | 8,876 | 1.2 | 20,880 | 3.1 | 12,003 | 135.2 | 27,986 | 1.8 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 55 | | 316 | | 261 | | | |
| 受 取 保 険 金 | | | 283 | | 283 | | | |
| 投資有価証券売却益 | 157 | | | | 157 | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | 83 | | | | 83 | | | |
| そ の 他 | 9 | | 108 | | 98 | | 14,085 | |
| 特 別 利 益 合 計 | 306 | 0.1 | 708 | 0.1 | 401 | 131.2 | 14,085 | 0.9 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 693 | | 1,974 | | 1,281 | | 2,021 | |
| 事業構造再編費用 | | | 1,969 | | 1,969 | | 45,532 | |
| 減 損 損 失 | 200 | | | | 200 | | 1,951 | |
| 海外子会社過年度退職給付費用 | 181 | | | | 181 | | | |
| そ の 他 | 409 | | 1,427 | | 1,017 | | 12,614 | |
| 特 別 損 失 合 計 | 1,484 | 0.2 | 5,371 | 0.8 | 3,886 | 261.8 | 62,119 | 4.0 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(損失) | 7,698 | 1.1 | 16,217 | 2.4 | 8,519 | 110.7 | 20,047 | 1.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,795 | 1.0 | 8,333 | 1.2 | 1,538 | 22.6 | 16,563 | 1.1 |
| 法人税等調整額 | 1,290 | 0.2 | 12,183 | 1.8 | 10,892 | 843.7 | 7,377 | 0.5 |
| 少数株主利益(損失) | 772 | 0.1 | 4,712 | 0.7 | 5,485 | | 11,317 | 0.7 |
| 中間(当期)純利益(損失) | 1,160 | 0.2 | 412 | 0.1 | 1,573 | | 17,916 | 1.2 |

比較連結損益計算書
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日 | | 当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日 | | 増 減 | |
|---------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|--------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 380,107 | 100.0 | 355,354 | 100.0 | 24,753 | 6.5 |
| 売 上 原 価 | 291,236 | 76.6 | 268,923 | 75.7 | 22,312 | 7.7 |
| 売 上 総 利 益 | 88,870 | 23.4 | 86,430 | 24.3 | 2,440 | 2.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 77,825 | 20.5 | 72,484 | 20.4 | 5,340 | 6.9 |
| 営 業 利 益 | 11,045 | 2.9 | 13,945 | 3.9 | 2,900 | 26.3 |
| 受 取 利 息 | 682 | | 1,123 | | 440 | |
| 受 取 配 当 金 | 2 | | 153 | | 151 | |
| 為 替 差 益 | 784 | | | | 784 | |
| 受 取 賃 貸 料 | 368 | | 430 | | 62 | |
| そ の 他 | 566 | | 2,238 | | 1,671 | |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 2,404 | 0.7 | 3,946 | 1.1 | 1,542 | 64.1 |
| 支 払 利 息 | 1,494 | | 1,604 | | 110 | |
| 為 替 差 損 | | | 1,419 | | 1,419 | |
| そ の 他 | 303 | | 302 | | 0 | |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 1,797 | 0.5 | 3,326 | 0.9 | 1,528 | 85.0 |
| 経 常 利 益 | 11,652 | 3.1 | 14,566 | 4.1 | 2,913 | 25.0 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 29 | | 289 | | 259 | |
| 受 取 保 険 金 | | | 283 | | 283 | |
| 投資有価証券売却益 | 135 | | | | 135 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 76 | | | | 76 | |
| そ の 他 | 9 | | 88 | | 78 | |
| 特 別 利 益 合 計 | 251 | 0.0 | 660 | 0.2 | 409 | 163.1 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 373 | | 1,618 | | 1,244 | |
| 事業構造再編費用 | | | 1,969 | | 1,969 | |
| そ の 他 | 85 | | 1,003 | | 917 | |
| 特 別 損 失 合 計 | 459 | 0.1 | 4,591 | 1.3 | 4,132 | 900.0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,444 | 3.0 | 10,635 | 3.0 | 809 | 7.1 |
| 法 人 税 等 | 4,477 | 1.2 | 6,723 | 1.9 | 2,246 | 50.2 |
| 少数株主利益(損失) | 1,075 | 0.3 | 2,179 | 0.6 | 3,255 | |
| 四 半 期 純 利 益 | 5,891 | 1.5 | 6,091 | 1.7 | 200 | 3.4 |

前中間連結会計期間・前連結会計年度
前第2四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 前第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日 |
|--|--|--|---------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首(四半期首)残高 | 79,500 | 79,500 | 79,500 |
| 資本剰余金中間期末(期末)(四半期末)残高 | 79,500 | 79,500 | 79,500 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首(四半期首)残高 | 350,943 | 350,943 | 341,338 |
| 利益剰余金増加高 四半期純利益 | | | 5,891 |
| 利益剰余金増加高合計 | | | 5,891 |
| 利益剰余金減少高 中間(当期)純損失 配当金 持分法適用会社の減少に伴う減少高 | 1,160 2,552 7 | 17,916 5,694 8 | 7 |
| 利益剰余金減少高合計 | 3,720 | 23,619 | 7 |
| 利益剰余金中間期末(期末)(四半期末)残高 | 347,223 | 327,324 | 347,223 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

| 区 分 \ 科 目 | 株 主 資 本 | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|-------------------------|---------------|-----------------|---------------------|-------------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | |
| 平成18年 3月31日残高 | 53,204 | 79,500 | 327,324 | 4 | 460,024 | 10,567 | | 3,927 | 14,494 | 31,704 | 506,224 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 3,141 | | 3,141 | | | | | | 3,141 |
| 中間純利益 | | | 412 | | 412 | | | | | | 412 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | | 909 | 259 | 4,786 | 3,617 | 4,767 | 1,150 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | | | 2,728 | 0 | 2,729 | 909 | 259 | 4,786 | 3,617 | 4,767 | 3,879 |
| 平成18年 9月30日残高 | 53,204 | 79,500 | 324,595 | 5 | 457,295 | 9,657 | 259 | 8,713 | 18,112 | 26,937 | 502,344 |

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第 2 四半期連結株主資本等変動計算書

当第 2 四半期（自 平成18年 7月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

| 区 分 \ 科 目 | 株 主 資 本 | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|-------------------------|---------------|-----------------|---------------------|-------------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | | |
| 平成18年 6月30日残高 | 53,204 | 79,500 | 318,503 | 5 | 451,203 | 9,646 | 266 | 2,166 | 11,546 | 28,864 | 491,614 |
| 第 2 四半期中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 四 半 期 純 利 益 | | | 6,091 | | 6,091 | | | | | | 6,091 |
| 株主資本以外の項目の 第 2 四半期中の変動額(純額) | | | | | | 11 | 7 | 6,547 | 6,566 | 1,927 | 4,638 |
| 第 2 四半期中の変動額合計 | | | 6,091 | | 6,091 | 11 | 7 | 6,547 | 6,566 | 1,927 | 10,730 |
| 平成18年 9月30日残高 | 53,204 | 79,500 | 324,595 | 5 | 457,295 | 9,657 | 259 | 8,713 | 18,112 | 26,937 | 502,344 |

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 対 前 中 間 連 結 会 計 期 間 | | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
|---------------------------|-----|--|--|------------------------|-------|---|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | % | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(損失) | | 7,698 | 16,217 | | | 20,047 |
| 減価償却費及び償却費 | | 52,631 | 43,322 | | | 109,304 |
| 持分法による投資損益 | | 97 | 110 | | | 168 |
| 連結調整勘定償却額 | | 515 | | | | 357 |
| のれん償却額 | | | 374 | | | |
| 事業構造再編費用 | | | 1,936 | | | 45,532 |
| 貸倒引当金の増(減)額 | | 60 | 343 | | | 536 |
| 賞与引当金の増(減)額 | | 1,419 | 5,177 | | | 6,942 |
| 製品保証引当金の増(減)額 | | 1,058 | 2,199 | | | 2,228 |
| 退職給付引当金の増(減)額 | | 3,114 | 2,526 | | | 9,916 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 1,818 | 2,756 | | | 3,751 |
| 支払利息 | | 2,916 | 3,173 | | | 6,729 |
| 為替差損益 | | 166 | 540 | | | 223 |
| 固定資産売却損益 | | 89 | 304 | | | 101 |
| 固定資産除却損 | | 778 | 2,200 | | | 2,351 |
| 投資有価証券売却損益 | | 159 | 22 | | | 553 |
| 売上債権の(増)減額 | | 8 | 9,878 | | | 23,986 |
| たな卸資産の増加額 | | 43,203 | 18,316 | | | 1,695 |
| 未払消費税等の増(減)額 | | 1,287 | 569 | | | 3,400 |
| 仕入債務の増(減)額 | | 54,304 | 22,693 | | | 20,525 |
| その他の | | 34,065 | 148 | | | 10,385 |
| 小 計 | | 41,116 | 58,695 | 17,578 | 42.8 | 138,877 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,873 | 2,804 | | | 3,793 |
| 利息の支払額 | | 2,911 | 3,126 | | | 6,678 |
| 法人税等の支払額 | | 13,206 | 8,735 | | | 18,495 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 26,872 | 49,637 | 22,765 | 84.7 | 117,497 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 定期預金の純増額 | | 617 | 286 | | | 1,966 |
| 有価証券の償還による収入 | | | 2,000 | | | 1,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 10 | 11 | | | 183 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 403 | 39 | | | 1,142 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 53,410 | 40,114 | | | 96,098 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,138 | 642 | | | 1,314 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 5,146 | 5,686 | | | 9,271 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | 113 | 3 | | | 119 |
| 長期前払費用の増加を伴う支出 | | 325 | 728 | | | 3,296 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出 | | | 3,305 | | | |
| その他の | | 542 | 111 | | | 11,973 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 58,397 | 47,559 | 10,838 | 18.6 | 95,266 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | | |
| 短期借入金の純増額 | | 27,204 | 40,804 | | | 18,471 |
| 長期借入による収入 | | 40,000 | | | | 66,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 13,845 | 50,571 | | | 111,785 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | | 2,664 | | | | 2,673 |
| 自己株式の取得による支出 | | 0 | 0 | | | 1 |
| 親会社による配当金の支払額 | | 2,552 | 3,141 | | | 5,694 |
| 少数株主に対する配当金の支払額 | | 152 | 47 | | | 204 |
| その他の | | 357 | 540 | | | 49,364 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 52,959 | 13,497 | 66,456 | | 19,122 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,231 | 382 | 848 | 68.9 | 3,687 |
| 現金及び現金同等物の増(減)額 | | 22,664 | 11,036 | 33,700 | | 45,041 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 234,904 | 280,114 | 45,210 | 19.2 | 234,904 |
| 非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 168 | | 168 | 100.0 | 168 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 257,737 | 269,077 | 11,340 | 4.4 | 280,114 |

比較連結キャッシュ・フロー計算書
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 前第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日 | 当第2四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日 | 増 減 | |
|---------------------------|--|---------------------------------------|--------|----------|
| | | | 金 額 | 増減率 % |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,444 | 10,635 | | |
| 減価償却費及び償却費 | 26,633 | 22,231 | | |
| 持分法による投資損益 | 91 | 80 | | |
| 連結調整勘定償却額 | 257 | | | |
| のれん償却額 | | 187 | | |
| 事業構造再編費用 | | 1,936 | | |
| 貸倒引当金の増(減)額 | 5 | 421 | | |
| 賞与引当金の増加額 | 8,352 | 8,160 | | |
| 製品保証引当金の減少額 | 369 | 650 | | |
| 退職給付引当金の増(減)額 | 1,419 | 217 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 684 | 1,277 | | |
| 支払利息 | 1,494 | 1,604 | | |
| 為替差損益 | 18 | 143 | | |
| 固定資産売却損益 | 42 | 242 | | |
| 固定資産除却損 | 424 | 1,789 | | |
| 投資有価証券売却損益 | 164 | 15 | | |
| 売上債権の増加額 | 34,820 | 29,999 | | |
| たな卸資産の増加額 | 27,568 | 11,026 | | |
| 未払消費税等の増加額 | 1,539 | 3,643 | | |
| 仕入債務の増加額 | 31,005 | 33,881 | | |
| その他の | 11,811 | 3,147 | | |
| 小 計 | 7,029 | 37,315 | 30,285 | 430.8 |
| 利息及び配当金の受取額 | 708 | 1,310 | | |
| 利息の支払額 | 1,702 | 1,854 | | |
| 法人税等の支払額 | 3,451 | 2,717 | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,583 | 34,053 | 31,470 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の純増額 | 22 | 434 | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 9 | 10 | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 313 | 26 | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 27,958 | 15,146 | | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 342 | 458 | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,159 | 2,538 | | |
| 無形固定資産の売却による収入 | 65 | 0 | | |
| 長期前払費用の増加を伴う支出 | 173 | 297 | | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出 | | 3,305 | | |
| その他の | 309 | 9,666 | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 29,912 | 11,582 | 18,329 | 61.3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増額 | 22,124 | 46,035 | | |
| 長期借入による収入 | 40,000 | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,963 | 49,820 | | |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | | | |
| 少数株主に対する配当金の支払額 | 90 | | | |
| その他の | 197 | 311 | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 51,872 | 4,096 | 55,969 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,277 | 1,454 | 177 | 13.9 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 25,820 | 19,829 | 5,991 | 23.2 |
| 現金及び現金同等物の四半期首残高 | 231,916 | 249,248 | 17,332 | 7.5 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 257,737 | 269,077 | 11,340 | 4.4 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 108社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

| | |
|--|--------------------------------------|
| エプソン販売(株) | エプソンダイレクト(株) |
| 東北エプソン(株) | 野洲セミコンダクター(株) |
| エプソントヨコム(株) | 三洋エプソンイメージングデバイス(株) |
| オリエント時計(株) | U.S. Epson, Inc. |
| Epson America, Inc. | Epson Electronics America, Inc. |
| Epson Portland Inc. | Epson El Paso, Inc. |
| Epson Europe B.V. | Epson (U.K.) Ltd. |
| Epson Deutschland GmbH | Epson Europe Electronics GmbH |
| Epson France S.A. | Epson Italia s.p.a. |
| Epson Iberica, S.A. | Epson Telford Ltd. |
| Epson (China) Co., Ltd. | Epson Korea Co., Ltd. |
| Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. | Epson Hong Kong Ltd. |
| Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. | Epson Singapore Pte. Ltd. |
| Epson Australia Pty. Ltd. | Suzhou Epson Co., Ltd. |
| Tianjin Epson Co., Ltd. | Epson Precision (Hong Kong) Ltd. |
| Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd. | Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. |
| P.T. Indonesia Epson Industry | Epson Precision (Philippines), Inc. |
| Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. | Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. |

(連結子会社の変動理由)

(増加 1 社)

- 株式の追加取得による持分法適用関連会社からの移行によるもの 1 社
野洲セミコンダクター(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の 2 社であります。

(有)エプソンエステート

(有)エプソンスワン

(2) 持分法を適用している関連会社は次の 7 社であります。

(株)テクネッツ

(株)シティチャンネル

ナノパワーソリューション(株)

エプソンアヴァシス(株)

Time Module (Hong Kong) Ltd.

epService Co., Ltd.

Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少 1 社)

- 株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの 1 社
野洲セミコンダクター(株)

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

林精器製造(株)ほか 1 社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日(仮決算を含む)は中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 2~11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3~5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当中間連結会計期間末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は475,667百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部について、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

- 1．特別利益の投資有価証券売却益（6百万円）については、前中間連結会計期間において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。
- 2．特別利益の貸倒引当金戻入益（2百万円）については、前中間連結会計期間において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。
- 3．特別損失の減損損失（345百万円）については、前中間連結会計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。

(第2四半期連結損益計算書)

特別利益の貸倒引当金戻入益（1百万円）については、前第2四半期において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期から「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

(第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第2四半期から「のれん償却額」として表示しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1. | 1. 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,500百万円 (2) 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金および未払金 920百万円 | 1. |
| 2. 手形割引高は15百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は15百万円 円であります。) | 2. 手形割引高は15百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は15百万円 円であります。) | 2. |
| 3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融 資制度による銀行からの借入金に対し て保証を行っております。 正規従業員 2,608百万円 | 3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融 資制度による銀行からの借入金に対し て保証を行っております。 正規従業員 2,661百万円 | 3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融 資制度による銀行からの借入金に対し て保証を行っております。 正規従業員 2,919百万円 |
| 4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行12行と貸出コミット メント契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミット メントの総額 80,000百万円 借入実行残高 百万円 差 引 額 80,000百万円 | 4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行11行と貸出コミット メント契約を締結しております。この 契約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりでありま す。 貸出コミット メントの総額 80,000百万円 借入実行残高 30,000百万円 差 引 額 50,000百万円 | 4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行11行と貸出コミット メント契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミット メントの総額 80,000百万円 借入実行残高 百万円 差 引 額 80,000百万円 |
| 5. | 5. のれんおよび負ののれんは、両者を 相殺した差額を固定負債の「その他」 に含めて表示しております。相殺前の 金額は次のとおりであります。 の れ ん 2,005百万円 負 の の れ ん 5,472百万円 | 5. |
| 6. | 6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもっ て決済処理しております。なお、当中 間連結会計期間末日は金融機関の休日 であったため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が当中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 327百万円 支払手形 864百万円 | 6. |

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 7. | 7. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当中間連結会計期間末日の時価は9,911百万円であります。 | 7. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,003百万円であります。 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------------------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|----------|--------|-----------|-------|-----------|-------|----|------|--------|------|----|-------|---------|-------|-----------|--------|-----------|--------|--------|-------|-------------|-------|----|--------|---|------|-----------|-------|----------|-------|-----------|-----|----------|-------|-----------|----------|--------|---------|------|-----------|--------|-----------|-------|----|------|--------|------|----|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-------|--------|-------|-------------|------|----|----------|---|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|----------|-------|---------|--------|-----------|--------|-----------|--------|--------|--------|-------------|-------|----|----------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>38,680百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,702百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,192百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>22,550百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>693百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> | 給料手当 | 38,680百万円 | 広告宣伝費 | 11,702百万円 | 販売促進費 | 13,192百万円 | 研究開発費 | 22,550百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 160百万円 | 機械装置及び運搬具 | 30百万円 | 工具、器具及び備品 | 13百万円 | 土地 | 4百万円 | 無形固定資産 | 5百万円 | 合計 | 55百万円 | 建物及び構築物 | 89百万円 | 機械装置及び運搬具 | 236百万円 | 工具、器具及び備品 | 300百万円 | 無形固定資産 | 41百万円 | 投資その他の資産その他 | 23百万円 | 合計 | 693百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>39,117百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,031百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>10,577百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>9,543百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,360百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>521百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>290百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>316百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,344百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,974百万円</td></tr> </table> <p>4. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の再編などに係る費用であります。</p> | 給料手当 | 39,117百万円 | 広告宣伝費 | 9,031百万円 | 販売促進費 | 10,577百万円 | 運送費 | 9,543百万円 | 研究開発費 | 20,360百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 521百万円 | 建物及び構築物 | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 290百万円 | 工具、器具及び備品 | 15百万円 | 土地 | 7百万円 | 無形固定資産 | 3百万円 | 合計 | 316百万円 | 建物及び構築物 | 213百万円 | 機械装置及び運搬具 | 383百万円 | 工具、器具及び備品 | 1,344百万円 | 有形固定資産その他 | 12百万円 | 無形固定資産 | 16百万円 | 投資その他の資産その他 | 4百万円 | 合計 | 1,974百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>78,380百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31,643百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>31,537百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>44,569百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>872百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,021百万円</td></tr> </table> <p>4. 事業構造再編費用 構造改革にともなう生産拠点の集約・統合およびラインの再編などに係る費用であります。</p> | 給料手当 | 78,380百万円 | 広告宣伝費 | 31,643百万円 | 販売促進費 | 31,537百万円 | 研究開発費 | 44,569百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 66百万円 | 建物及び構築物 | 340百万円 | 機械装置及び運搬具 | 516百万円 | 工具、器具及び備品 | 872百万円 | 無形固定資産 | 267百万円 | 投資その他の資産その他 | 23百万円 | 合計 | 2,021百万円 |
| 給料手当 | 38,680百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 11,702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 13,192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 22,550百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 236百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 300百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 693百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 39,117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 9,031百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 10,577百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 9,543百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 20,360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 521百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 316百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 383百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,344百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,974百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 78,380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 31,643百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 31,537百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 44,569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,021百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)

| | 前連結会計 年度末株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 196,364,592 | | | 196,364,592 |
| 合計 | 196,364,592 | | | 196,364,592 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,307 | 115 | | 1,422 |
| 合計 | 1,307 | 115 | | 1,422 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|--------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,141百万円 | 16円 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------|--------------|------------|-------------|
| 平成18年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 3,141百万円 | 利益剰余金 | 16円 | 平成18年9月30日 | 平成18年11月30日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) | 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 258,996百万円 | 現金及び預金勘定 221,217百万円 | 現金及び預金勘定 233,086百万円 |
| 短期借入金勘定 (当座借越) 303百万円 | 有価証券勘定 41,971百万円 | 有価証券勘定 41,983百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 955百万円 | 貸付金(現先運用) 10,000百万円 | 貸付金(現先運用) 10,000百万円 |
| 現金及び現金同等物 257,737百万円 | 短期借入金勘定 (当座借越) 1,431百万円 | 短期借入金勘定 (当座借越) 593百万円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,680百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,363百万円 |
| | 現金及び現金同等物 269,077百万円 | 償還期限が3ヶ月を超える有価証券 1,999百万円 |
| | | 現金及び現金同等物 280,114百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------|----------------|----------------|-----------|---|--------|---|--------|-----------|---------------|-----------|---|----------|-----------|--------|---|--------|-----------|---------------|--------|----------|-----------|---------|---|------|---------|------------|------------|----------------|-----------|--------|--------|----|--------|-----------|-------|-------|----|-------|--------|-----|-----|--|----|----|--------|--------|-----|--------|---|--|---------|------------|------------|---------|-----------|--------|--------|-----|--------|-----------|-------|-------|----|-------|--------|-----|-----|--|-----|----|--------|--------|-----|--------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,765</td> <td>41,444</td> <td>828</td> <td>36,492</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,712</td> <td>2,171</td> <td>191</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>762</td> <td>527</td> <td></td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,240</td> <td>44,143</td> <td>1,020</td> <td>38,076</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 中間連結会計期間末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 78,765 | 41,444 | 828 | 36,492 | 工具、器具及び備品 | 3,712 | 2,171 | 191 | 1,349 | 無形固定資産 | 762 | 527 | | 234 | 合計 | 83,240 | 44,143 | 1,020 | 38,076 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74,815</td> <td>51,723</td> <td>56</td> <td>23,035</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,028</td> <td>1,840</td> <td>80</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>307</td> <td>209</td> <td></td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,150</td> <td>53,772</td> <td>137</td> <td>24,240</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 中間連結会計期間末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 74,815 | 51,723 | 56 | 23,035 | 工具、器具及び備品 | 3,028 | 1,840 | 80 | 1,107 | 無形固定資産 | 307 | 209 | | 98 | 合計 | 78,150 | 53,772 | 137 | 24,240 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78,182</td> <td>47,963</td> <td>734</td> <td>29,484</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,375</td> <td>1,896</td> <td>86</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>592</td> <td>441</td> <td></td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,149</td> <td>50,301</td> <td>820</td> <td>31,027</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械装置及び運搬具 | 78,182 | 47,963 | 734 | 29,484 | 工具、器具及び備品 | 3,375 | 1,896 | 86 | 1,391 | 無形固定資産 | 592 | 441 | | 150 | 合計 | 82,149 | 50,301 | 820 | 31,027 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 中間連結会計期間末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 78,765 | 41,444 | 828 | 36,492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,712 | 2,171 | 191 | 1,349 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 762 | 527 | | 234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 83,240 | 44,143 | 1,020 | 38,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 中間連結会計期間末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 74,815 | 51,723 | 56 | 23,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,028 | 1,840 | 80 | 1,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 307 | 209 | | 98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 78,150 | 53,772 | 137 | 24,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 78,182 | 47,963 | 734 | 29,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,375 | 1,896 | 86 | 1,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 592 | 441 | | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 82,149 | 50,301 | 820 | 31,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,743百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 722百万円</p> | 1年以内 | 16,008百万円 | 1年超 | 24,743百万円 | 合計 | 40,752百万円 | <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,655百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 58百万円</p> | 1年以内 | 12,180百万円 | 1年超 | 13,474百万円 | 合計 | 25,655百万円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,033百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 564百万円</p> | 1年以内 | 15,331百万円 | 1年超 | 18,033百万円 | 合計 | 33,365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 16,008百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24,743百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 40,752百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12,180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 13,474百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,655百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 15,331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,033百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33,365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,926百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,085百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>807百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 8,926百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 296百万円 | 減価償却費相当額 | 8,085百万円 | 支払利息相当額 | 807百万円 | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,479百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,663百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>516百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 8,479百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 154百万円 | 減価償却費相当額 | 7,663百万円 | 支払利息相当額 | 516百万円 | <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,638百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,964百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>317百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 17,638百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 471百万円 | 減価償却費相当額 | 15,964百万円 | 支払利息相当額 | 1,469百万円 | 減損損失 | 317百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8,926百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 296百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8,085百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 807百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8,479百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 17,638百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 471百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 15,964百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,469百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 317百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,045百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,413百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 3,367百万円 | 1年超 | 8,045百万円 | 合計 | 11,413百万円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,407百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,406百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 3,999百万円 | 1年超 | 9,407百万円 | 合計 | 13,406百万円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,481百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,610百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 4,481百万円 | 1年超 | 12,128百万円 | 合計 | 16,610百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,367百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,045百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,413百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,407百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,406百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,481百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 12,128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 16,610百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 |
|--|--|--|
| (2) 貸主側 未経過リース料 1 年 内 304百万円 1 年 超 1,622百万円 合 計 1,927百万円 | (2) 貸主側 未経過リース料 1 年 内 324百万円 1 年 超 1,381百万円 合 計 1,705百万円 | (2) 貸主側 未経過リース料 1 年 内 315百万円 1 年 超 1,505百万円 合 計 1,820百万円 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------------------|---------|--------------------|-------|
| (1) 株 式 | 10,553 | 20,466 | 9,913 |
| (2) 債 券 国債・地方債等 | 52 | 54 | 1 |
| (3) そ の 他 | 180 | 180 | |
| 合 計 | 10,786 | 20,701 | 9,915 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 |
|------------------|--------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 19,467 |
| 非上場債券 | 2,700 |
| その他 | 163 |

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------------------|---------|--------------------|--------|
| (1) 株 式 | 10,994 | 26,118 | 15,124 |
| (2) 債 券 国債・地方債等 | 52 | 53 | 0 |
| (3) そ の 他 | 242 | 242 | |
| 合 計 | 11,290 | 26,414 | 15,124 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について92百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

| 種 類 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 |
|------------------------------|--------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー | 41,971 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 19,060 |
| その他 | 75 |

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------------------|---------|------------------|--------|
| (1) 株 式 | 11,044 | 27,747 | 16,703 |
| (2) 債 券 国債・地方債等 | 52 | 54 | 1 |
| (3) そ の 他 | 221 | 221 | |
| 合 計 | 11,318 | 28,023 | 16,704 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

| 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 |
|------------------------------|------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー | 39,984 |
| 非上場債券 | 1,999 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 19,328 |
| その他 | 127 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位:百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|------------|-----------------|--------|--------|------|
| 通貨 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | | | |
| | 米ドル(円買) | 11,473 | 11,767 | 293 |
| | ユーロ(円買) | 25,482 | 25,486 | 4 |
| | ポンド(円買) | 953 | 950 | 3 |
| | 豪ドル(円買) | 503 | 521 | 17 |
| | タイバーツ(米ドル買) | 250 | 251 | 0 |
| | インドネシアルピア(米ドル買) | 176 | 176 | 0 |
| | フィリピンペソ(米ドル買) | 107 | 107 | 0 |
| | 日本円(ユーロ買) | 411 | 408 | 2 |
| | ポーランドズロチ(ユーロ買) | 138 | 138 | 0 |
| | 米ドル(ポンド買) | 476 | 476 | 0 |
| | 買建 | | | |
| | 米ドル(円売) | 719 | 757 | 38 |
| | ユーロ(円売) | 83 | 83 | 0 |
| | インドネシアルピア(米ドル売) | 1,018 | 973 | 45 |
| | 米ドル(韓国ウォン売) | 438 | 456 | 17 |
| 米ドル(台湾ドル売) | 211 | 226 | 14 | |
| | 合 計 | | | 285 |

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

（単位：百万円）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|-----------------|--------|--------|------|
| 通貨 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | | | |
| | 米ドル（円買） | 15,370 | 15,844 | 473 |
| | ユーロ（円買） | 14,418 | 14,900 | 482 |
| | 豪ドル（円買） | 1,428 | 1,427 | 0 |
| | タイバーツ（米ドル買） | 168 | 168 | 0 |
| | フィリピンペソ（米ドル買） | 140 | 141 | 0 |
| | 日本円（ユーロ買） | 604 | 601 | 3 |
| | 米ドル（ユーロ買） | 3,125 | 3,132 | 7 |
| | ポーランドズロチ（ユーロ買） | 150 | 150 | 0 |
| | 米ドル（香港ドル買） | 388 | 389 | 0 |
| | 買建 | | | |
| | 米ドル（円売） | 22 | 22 | 0 |
| | ユーロ（円売） | 88 | 88 | 0 |
| | 英ポンド（円売） | 2,557 | 2,578 | 20 |
| | インドネシアルピア（米ドル売） | 539 | 558 | 19 |
| | 日本円（ユーロ売） | 603 | 601 | 2 |
| | 英ポンド（ユーロ売） | 3,351 | 3,315 | 35 |
| | 米ドル（韓国ウォン売） | 3,211 | 3,192 | 19 |
| | 米ドル（台湾ドル売） | 335 | 355 | 20 |
| | 合 計 | | | 955 |

- （注）1．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
 2．為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。
 3．金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

（単位：百万円）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|----------------|--------|--------|------|
| 通貨 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | | | |
| | 米ドル（円買） | 7,791 | 7,873 | 82 |
| | ユーロ（円買） | 15,928 | 16,514 | 586 |
| | 英ポンド（円買） | 970 | 980 | 9 |
| | 豪ドル（円買） | 1,069 | 1,052 | 16 |
| | タイバーツ（米ドル買） | 195 | 194 | 1 |
| | フィリピンペソ（米ドル買） | 114 | 114 | 0 |
| | 日本円（ユーロ買） | 707 | 702 | 4 |
| | 米ドル（ユーロ買） | 918 | 920 | 1 |
| | ポーランドズロチ（ユーロ買） | 143 | 144 | 1 |
| | 米ドル（英ポンド買） | 649 | 649 | 0 |
| | 買建 | | | |
| | 米ドル（円売） | 746 | 740 | 5 |
| | ユーロ（円売） | 134 | 135 | 0 |
| | 英ポンド（ユーロ売） | 369 | 369 | 0 |
| | 米ドル（台湾ドル売） | 466 | 468 | 1 |
| | 合 計 | | | 661 |

- （注）1．ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
 2．為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
 3．金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(パーチェス法の適用)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 企業結合の内容および理由

当社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社(以下、「IBM」と総称)との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社(以下、YSC)を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しておりました。

IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を当社に9,450百万円で売却するオプションを有しており、他方、当社も平成18年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、平成18年7月1日、当該オプションを行使することにより、YSCを当社の完全子会社と致しました。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成18年9月30日

3. 発生したのれんの金額および償却の方法

当該株式の取得により発生したのれんは1,936百万円であります。YSCの会社解散を決めていることから、当該のれんについては、当中間連結会計期間にて全額減損しており、特別損失の事業構造再編費用に含めて表示しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位:百万円)

| 科目 | 帳簿価額 | 科目 | 帳簿価額 |
|------|--------|------|-------|
| 流動資産 | 8,553 | 流動負債 | 2,162 |
| 固定資産 | 1,521 | 固定負債 | 1,160 |
| 合計 | 10,075 | 合計 | 3,323 |

5. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 増 減 | | 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
|-------------|--|--|--------|-------|--------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 | 金 額 |
| 情報関連機器事業 | | | % | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 439,471 | 416,818 | 22,652 | 5.2 | 973,689 |
| セグメント間売上高 | 1,283 | 1,175 | 108 | 8.4 | 2,752 |
| 売 上 高 計 | 440,754 | 417,993 | 22,761 | 5.2 | 976,442 |
| 営 業 費 用 | 425,660 | 385,684 | 39,975 | 9.4 | 931,422 |
| 営 業 利 益 | 15,094 | 32,308 | 17,214 | 114.0 | 45,020 |
| 電子デバイス事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 237,865 | 212,917 | 24,948 | 10.5 | 489,459 |
| セグメント間売上高 | 20,131 | 18,155 | 1,975 | 9.8 | 37,507 |
| 売 上 高 計 | 257,997 | 231,072 | 26,924 | 10.4 | 526,966 |
| 営 業 費 用 | 261,092 | 239,406 | 21,686 | 8.3 | 536,725 |
| 営 業 利 益 | 3,095 | 8,333 | 5,238 | | 9,759 |
| 精密機器事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 40,524 | 45,548 | 5,024 | 12.4 | 81,463 |
| セグメント間売上高 | 2,434 | 517 | 1,917 | 78.8 | 4,314 |
| 売 上 高 計 | 42,958 | 46,065 | 3,107 | 7.2 | 85,778 |
| 営 業 費 用 | 41,931 | 43,279 | 1,347 | 3.2 | 83,427 |
| 営 業 利 益 | 1,027 | 2,786 | 1,759 | 171.3 | 2,351 |
| その他の事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 2,382 | 2,106 | 276 | 11.6 | 4,954 |
| セグメント間売上高 | 13,851 | 13,328 | 522 | 3.8 | 28,022 |
| 売 上 高 計 | 16,234 | 15,435 | 799 | 4.9 | 32,977 |
| 営 業 費 用 | 23,535 | 21,674 | 1,860 | 7.9 | 45,756 |
| 営 業 利 益 | 7,300 | 6,239 | 1,061 | | 12,779 |
| 消去又は全社 | | | | | |
| 売 上 高 | 37,700 | 33,177 | 4,523 | | 72,597 |
| 営 業 費 用 | 37,979 | 33,614 | 4,365 | | 73,522 |
| 営 業 利 益 | 278 | 437 | 158 | 56.9 | 924 |
| 連 結 | | | | | |
| 売 上 高 | 720,244 | 677,390 | 42,853 | 5.9 | 1,549,568 |
| 営 業 費 用 | 714,240 | 656,430 | 57,809 | 8.1 | 1,523,810 |
| 営 業 利 益 | 6,003 | 20,959 | 14,956 | 249.1 | 25,757 |

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要商品等 |
|----------|--|
| 情報関連機器事業 | インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライタ、PC 等 |
| 電子デバイス事業 | 中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス 等 |
| 精密機器事業 | ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置 等 |
| その他の事業 | グループ内サービス業、胎内育成事業 等 |

(事業区分の方法の変更)

液晶プロジェクタ向けの光学部品に強みを持つ当社の光学デバイス事業（眼鏡レンズ事業を除く）と、デジタルカメラ向けの画像補正用光学部品やDVDレコーダー用の光ピックアップ構成部品などを得意とする当社連結子会社であるエプソントヨコム(株)のオプトデバイス事業について、相互の持つ市場や技術、開発リソースなどを効率的に活用することにより、技術開発力を強化し市場競争力を高め事業価値を向上させることを目的として、平成18年4月1日をもって当社の光学デバイス事業をエプソントヨコム(株)に譲渡し、両事業を統合いたしました。

この統合にともない、従来、精密機器事業セグメントに含まれていた当社光学デバイス事業を、当中間連結会計期間より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、この統合によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日 | 当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日 | 増 減 | |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| 情報関連機器事業 | | | % | |
| 外部顧客に対する売上高 | 228,029 | 216,757 | 11,272 | 4.9 |
| セグメント間売上高 | 713 | 506 | 206 | 29.0 |
| 売 上 高 計 | 228,742 | 217,263 | 11,478 | 5.0 |
| 営 業 費 用 | 217,905 | 199,077 | 18,828 | 8.6 |
| 営 業 利 益 | 10,836 | 18,186 | 7,349 | 67.8 |
| 電子デバイス事業 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 129,618 | 111,499 | 18,119 | 14.0 |
| セグメント間売上高 | 11,239 | 10,379 | 859 | 7.7 |
| 売 上 高 計 | 140,857 | 121,878 | 18,978 | 13.5 |
| 営 業 費 用 | 138,256 | 124,815 | 13,441 | 9.7 |
| 営 業 利 益 | 2,600 | 2,936 | 5,537 | |
| 精密機器事業 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 21,260 | 25,878 | 4,617 | 21.7 |
| セグメント間売上高 | 1,295 | 171 | 1,124 | 86.8 |
| 売 上 高 計 | 22,555 | 26,049 | 3,493 | 15.5 |
| 営 業 費 用 | 21,377 | 24,597 | 3,219 | 15.1 |
| 営 業 利 益 | 1,178 | 1,452 | 273 | 23.2 |
| その他の事業 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 1,199 | 1,219 | 20 | 1.7 |
| セグメント間売上高 | 7,105 | 6,192 | 912 | 12.8 |
| 売 上 高 計 | 8,304 | 7,412 | 892 | 10.7 |
| 営 業 費 用 | 12,124 | 10,384 | 1,739 | 14.3 |
| 営 業 利 益 | 3,819 | 2,972 | 847 | |
| 消去又は全社 | | | | |
| 売 上 高 | 20,352 | 17,249 | 3,103 | |
| 営 業 費 用 | 20,602 | 17,466 | 3,135 | |
| 営 業 利 益 | 249 | 216 | 32 | 13.1 |
| 連 結 | | | | |
| 売 上 高 | 380,107 | 355,354 | 24,753 | 6.5 |
| 営 業 費 用 | 369,061 | 341,408 | 27,653 | 7.5 |
| 営 業 利 益 | 11,045 | 13,945 | 2,900 | 26.3 |

2. 所在地別セグメント情報

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 増 減 | | 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
|-------------|--|--|--------|-------|--------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 | 金 額 |
| 日 本 | | | | % | |
| 外部顧客に対する売上高 | 357,342 | 310,604 | 46,737 | 13.1 | 742,092 |
| セグメント間売上高 | 283,122 | 309,145 | 26,023 | 9.2 | 565,437 |
| 売 上 高 計 | 640,464 | 619,750 | 20,713 | 3.2 | 1,307,530 |
| 営 業 費 用 | 650,612 | 598,724 | 51,887 | 8.0 | 1,323,858 |
| 営 業 利 益 | 10,148 | 21,025 | 31,173 | | 16,327 |
| 米 州 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 116,759 | 119,423 | 2,664 | 2.3 | 263,195 |
| セグメント間売上高 | 23,566 | 20,757 | 2,808 | 11.9 | 45,700 |
| 売 上 高 計 | 140,325 | 140,181 | 144 | 0.1 | 308,896 |
| 営 業 費 用 | 132,091 | 131,983 | 108 | 0.1 | 296,266 |
| 営 業 利 益 | 8,234 | 8,198 | 35 | 0.4 | 12,630 |
| 欧 州 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 135,808 | 127,384 | 8,423 | 6.2 | 310,902 |
| セグメント間売上高 | 1,279 | 6,179 | 4,899 | 382.8 | 2,783 |
| 売 上 高 計 | 137,087 | 133,563 | 3,524 | 2.6 | 313,686 |
| 営 業 費 用 | 136,429 | 135,860 | 568 | 0.4 | 306,010 |
| 営 業 利 益 | 658 | 2,296 | 2,955 | | 7,676 |
| アジア・オセアニア | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 110,333 | 119,977 | 9,643 | 8.7 | 233,377 |
| セグメント間売上高 | 297,512 | 283,494 | 14,018 | 4.7 | 606,267 |
| 売 上 高 計 | 407,846 | 403,471 | 4,374 | 1.1 | 839,644 |
| 営 業 費 用 | 390,908 | 386,537 | 4,370 | 1.1 | 814,220 |
| 営 業 利 益 | 16,937 | 16,933 | 4 | 0.0 | 25,424 |
| 消去又は全社 | | | | | |
| 売 上 高 | 605,480 | 619,576 | 14,096 | | 1,220,190 |
| 営 業 費 用 | 595,801 | 596,675 | 874 | | 1,216,544 |
| 営 業 利 益 | 9,678 | 22,900 | 13,222 | | 3,646 |
| 連 結 | | | | | |
| 売 上 高 | 720,244 | 677,390 | 42,853 | 5.9 | 1,549,568 |
| 営 業 費 用 | 714,240 | 656,430 | 57,809 | 8.1 | 1,523,810 |
| 営 業 利 益 | 6,003 | 20,959 | 14,956 | 249.1 | 25,757 |

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的接近度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

| 地域区分 | 主要国名等 |
|-----------|---|
| 米 州 | アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等 |
| 欧 州 | イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等 |
| アジア・オセアニア | 中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等 |

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日 | 当第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日 | 増 減 | |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------|-------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| 日 本 | | | | % |
| 外部顧客に対する売上高 | 189,632 | 163,521 | 26,111 | 13.8 |
| セグメント間売上高 | 154,057 | 153,339 | 718 | 0.5 |
| 売 上 高 計 | 343,689 | 316,860 | 26,829 | 7.8 |
| 営 業 費 用 | 343,960 | 314,759 | 29,201 | 8.5 |
| 営 業 利 益 | 270 | 2,101 | 2,371 | |
| 米 州 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 62,536 | 63,207 | 670 | 1.1 |
| セグメント間売上高 | 11,368 | 10,291 | 1,077 | 9.5 |
| 売 上 高 計 | 73,905 | 73,498 | 406 | 0.5 |
| 営 業 費 用 | 69,658 | 68,822 | 835 | 1.2 |
| 営 業 利 益 | 4,246 | 4,676 | 429 | 10.1 |
| 欧 州 | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 70,111 | 65,241 | 4,869 | 6.9 |
| セグメント間売上高 | 732 | 2,107 | 1,374 | 187.6 |
| 売 上 高 計 | 70,844 | 67,349 | 3,495 | 4.9 |
| 営 業 費 用 | 70,846 | 68,157 | 2,688 | 3.8 |
| 営 業 利 益 | 1 | 808 | 806 | |
| アジア・オセアニア | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 57,827 | 63,383 | 5,556 | 9.6 |
| セグメント間売上高 | 171,916 | 159,717 | 12,198 | 7.1 |
| 売 上 高 計 | 229,743 | 223,101 | 6,641 | 2.9 |
| 営 業 費 用 | 221,718 | 212,721 | 8,997 | 4.1 |
| 営 業 利 益 | 8,024 | 10,379 | 2,355 | 29.4 |
| 消去又は全社 | | | | |
| 売 上 高 | 338,074 | 325,455 | 12,619 | |
| 営 業 費 用 | 337,122 | 323,052 | 14,069 | |
| 営 業 利 益 | 952 | 2,402 | 1,450 | |
| 連 結 | | | | |
| 売 上 高 | 380,107 | 355,354 | 24,753 | 6.5 |
| 営 業 費 用 | 369,061 | 341,408 | 27,653 | 7.5 |
| 営 業 利 益 | 11,045 | 13,945 | 2,900 | 26.3 |

3. 海外売上高

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 増 減 | | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|-----------------------|--|--|--------|------|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 | 金 額 |
| 海外売上高 | | | % | | |
| 米 州 | 129,584 | 128,013 | 1,570 | 1.2 | 285,126 |
| 欧 州 | 160,097 | 156,467 | 3,629 | 2.3 | 357,835 |
| アジア・オセアニア | 209,582 | 181,727 | 27,855 | 13.3 | 421,994 |
| 計 | 499,263 | 466,208 | 33,055 | 6.6 | 1,064,955 |
| 連結売上高 | 720,244 | 677,390 | 42,853 | 5.9 | 1,549,568 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | | | | | |
| 米 州 | 18.0% | 18.9% | | | 18.4% |
| 欧 州 | 22.2% | 23.1% | | | 23.1% |
| アジア・オセアニア | 29.1% | 26.8% | | | 27.2% |
| 計 | 69.3% | 68.8% | | | 68.7% |

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

| 地域区分 | 主要国名等 |
|-----------|---|
| 米 州 | アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等 |
| 欧 州 | イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等 |
| アジア・オセアニア | 中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等 |

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 前第2四半期 自 平成17年7月1日 至 平成17年9月30日 | 当第2四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日 | 増 減 | |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 増減率 |
| 海外売上高 | | | % | |
| 米 州 | 67,854 | 68,219 | 364 | 0.5 |
| 欧 州 | 80,297 | 82,673 | 2,376 | 3.0 |
| アジア・オセアニア | 122,698 | 96,276 | 26,421 | 21.5 |
| 計 | 270,850 | 247,169 | 23,681 | 8.7 |
| 連結売上高 | 380,107 | 355,354 | 24,753 | 6.5 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | | | | |
| 米 州 | 17.9% | 19.2% | | |
| 欧 州 | 21.1% | 23.3% | | |
| アジア・オセアニア | 32.3% | 27.1% | | |
| 計 | 71.3% | 69.6% | | |

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 2,441円77銭 1株当たり中間純損失 5円91銭 | 1株当たり純資産額 2,421円06銭 1株当たり中間純利益 2円10銭 | 1株当たり純資産額 2,416円54銭 1株当たり当期純損失 91円24銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益(損失) | | | |
| 中間(当期)純利益(損失) | 1,160 | 412 | 17,916 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(損失) | 1,160 | 412 | 17,916 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 196,363 | 196,363 | 196,363 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | エプソントヨコム ^(株) 130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的となる株式の数 12,705千株 | エプソントヨコム ^(株) 130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的となる株式の数 12,705千株 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日 | 前連結会計年度 平成18年3月31日 |
|---------------------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 | | 502,344 | |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | | 26,937 | |
| (うち少数株主持分) | | (26,937) | |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 | | 475,407 | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | | 196,363 | |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------|------|------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|----|-----|----|-----|-----------|-----------|
| <p>1. 当社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）を統合し、平成17年10月1日より「エプソントヨコム株式会社」（以下、エプソントヨコム）として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法 統合の方式 分割対象事業を当社の水晶デバイス事業（ただし、オプトデバイス事業を除く。）とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたしました。</p> <p>株式の割当て 当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、エプソントヨコムに対する当社出資比率（潜在株式を考慮しない）は67.9%となり、エプソントヨコムは当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 当社が取得した東洋通信機の事業内容 水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売</p> <p>(3) 当社が取得した東洋通信機グループの平成17年3月末現在の資産・負債の額 (単位：億円)</p> <table border="1" data-bbox="209 1339 568 1541"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>368</td> <td>流動負債</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>296</td> <td>固定負債</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>664</td> <td>合計</td> <td>389</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、東洋通信機の有価証券報告書に記載された金額であります。</p> <p>(4) 統合会社の概要</p> <p>商号 エプソントヨコム株式会社 主な事業 水晶機器およびオプトデバイス機器の製造販売 資本金 95億円 当社出資 67.9% 比率 (潜在株式を考慮しない)</p> | 科目 | 帳簿価額 | 科目 | 帳簿価額 | 流動資産 | 368 | 流動負債 | 247 | 固定資産 | 296 | 固定負債 | 141 | 合計 | 664 | 合計 | 389 | <p>1.</p> | <p>1.</p> |
| 科目 | 帳簿価額 | 科目 | 帳簿価額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 368 | 流動負債 | 247 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 296 | 固定負債 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 664 | 合計 | 389 | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p> | <p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p> | <p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p> |
|---|--|--|
| <p>2. 当社は、平成17年7月27日の取締役会の包括決議に基づき、平成17年11月16日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>発行総額 30,000百万円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年1.05% 払込期日 平成17年11月30日 償還期限 平成22年11月30日 資金使途 借入金返済資金</p> <p>(2) セイコーエプソン株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>発行総額 20,000百万円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年1.44% 払込期日 平成17年11月30日 償還期限 平成24年11月30日 資金使途 借入金返済資金</p> <p>3.</p> | <p>2.</p> <p>3. 当社は、連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社（以下、YSC）の半導体事業の事業用資産について、オムロン株式会社（以下、オムロン）に譲渡することでオムロンと基本合意いたしました。この事業用資産の譲渡にともない、当社は平成18年10月25日の取締役会において、YSCを平成19年3月を目処に解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) YSCの概要</p> <p>商号 野洲セミコンダクター株式会社 主な事業 半導体の製造 内容 資本金 16,170百万円 当社持分 100% 比率</p> <p>(2) 当該解散の営業活動および損益に及ぼす影響</p> <p>当該解散が営業活動に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>なお、解散による損失は、当中間連結会計期間にかかる連結財務諸表におおむね反映しております。</p> | <p>2.</p> <p>3.</p> |

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 〔 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕 | 前年同期比 |
|----------------|--|-------|
| | | % |
| 情報関連機器事業 | 431,571 | 98.9 |
| 電子デバイス事業 | 210,567 | 91.2 |
| 精密機器事業 | 44,457 | 112.8 |
| その他の事業 | 396 | 51.9 |
| 合計 | 686,992 | 97.1 |

- (注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 〔 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕 | 前年同期比 |
|----------------|--|-------|
| | | % |
| 情報関連機器事業 | 416,818 | 94.8 |
| 電子デバイス事業 | 212,917 | 89.5 |
| 精密機器事業 | 45,548 | 112.4 |
| その他の事業 | 2,106 | 88.4 |
| 合計 | 677,390 | 94.1 |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社
コード番号 6724上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 長野県(URL <http://www.epson.jp/>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 久保田 健二 TEL (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

配当支払開始日 平成18年11月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|------|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 418,103 | 5.7 | 22,285 | | 27,763 | |
| 17年9月中間期 | 443,322 | 18.8 | 12,551 | | 3,411 | |
| 18年3月期 | 863,192 | 13.3 | 26,426 | | 20,112 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 7,863 | | 40 | 04 |
| 17年9月中間期 | 325 | | 1 | 66 |
| 18年3月期 | 59,248 | | 301 | 73 |

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 196,363,176株 17年9月中間期 196,363,762株 18年3月期 196,363,643株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|-----------|---------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 883,051 | 324,982 | 36.8 | 1,655 | 01 |
| 17年9月中間期 | 1,009,848 | 380,363 | 37.7 | 1,937 | 03 |
| 18年3月期 | 867,826 | 321,311 | 37.0 | 1,636 | 31 |

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 196,363,170株 17年9月中間期 196,363,659株 18年3月期 196,363,285株
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,422株 17年9月中間期 933株 18年3月期 1,307株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 827,000 | 34,000 | 1,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円09銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金(円) | | |
|------------|-------------|-------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18年3月期 | 16.00 | 16.00 | 32.00 |
| 19年3月期(実績) | 16.00 | | |
| 19年3月期(予想) | | 16.00 | 32.00 |

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | | 対前事業年度 増 減 額 |
|------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-----------------------------------|-------|-----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 160,387 | | 95,165 | | 88,077 | | 7,088 |
| 受取手形 | 434 | | 558 | | 618 | | 60 |
| 売掛金 | 181,733 | | 156,780 | | 126,166 | | 30,614 |
| たな卸資産 | 61,357 | | 56,370 | | 56,905 | | 535 |
| 有価証券 | | | 31,978 | | 31,985 | | 7 |
| 未収入金 | 43,154 | | 36,637 | | 27,243 | | 9,393 |
| その他 | 38,077 | | 45,382 | | 47,647 | | 2,265 |
| 貸倒引当金 | 5 | | 131 | | 128 | | 3 |
| 流動資産合計 | 485,141 | 48.0 | 422,741 | 47.9 | 378,515 | 43.6 | 44,226 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 118,648 | | 114,975 | | 120,070 | | 5,094 |
| 機械及び装置 | 78,201 | | 57,725 | | 64,036 | | 6,311 |
| 土地 | 49,982 | | 49,890 | | 49,848 | | 42 |
| その他 | 35,565 | | 23,475 | | 25,454 | | 1,979 |
| 有形固定資産合計 | 282,397 | 28.0 | 246,067 | 27.9 | 259,409 | 29.9 | 13,342 |
| 無形固定資産 | 13,676 | 1.4 | 15,527 | 1.7 | 15,913 | 1.8 | 386 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 41,946 | | 42,476 | | 44,116 | | 1,639 |
| 関係会社株式 | 162,585 | | 134,764 | | 133,527 | | 1,236 |
| その他 | 24,154 | | 21,529 | | 36,397 | | 14,868 |
| 貸倒引当金 | 54 | | 55 | | 55 | | |
| 投資その他の資産合計 | 228,632 | 22.6 | 198,715 | 22.5 | 213,987 | 24.7 | 15,271 |
| 固定資産合計 | 524,706 | 52.0 | 460,310 | 52.1 | 489,310 | 56.4 | 29,000 |
| 資産合計 | 1,009,848 | 100.0 | 883,051 | 100.0 | 867,826 | 100.0 | 15,225 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | | 対前事業年度 増 減 額 |
|---------------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|-----------------------------------|-------|-----------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | 9,907 | | 5,316 | | 4,742 | | 573 |
| 買掛金 | 148,159 | | 131,329 | | 87,131 | | 44,197 |
| 短期借入金 | 22,000 | | 53,500 | | 15,500 | | 38,000 |
| 1年以内に返済予定の 長期借入金 | 121,500 | | 97,700 | | 85,200 | | 12,500 |
| 未払金 | 47,090 | | 52,399 | | 60,553 | | 8,153 |
| 未払法人税等 | 314 | | 368 | | 1,531 | | 1,162 |
| 賞与引当金 | 9,525 | | 9,050 | | 5,895 | | 3,155 |
| 製品保証引当金 | 4,657 | | 6,068 | | 7,349 | | 1,280 |
| 訴訟関連費用引当金 | | | 6,180 | | 6,190 | | 9 |
| その他 | 51,688 | | 30,364 | | 40,742 | | 10,377 |
| 流動負債合計 | 414,843 | 41.1 | 392,277 | 44.4 | 314,836 | 36.3 | 77,441 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | | | 50,000 | | 50,000 | | |
| 長期借入金 | 202,200 | | 104,500 | | 165,000 | | 60,500 |
| 退職給付引当金 | 8,233 | | 5,785 | | 10,045 | | 4,260 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,976 | | | | 2,095 | | 2,095 |
| 訴訟関連費用引当金 | | | 2,063 | | 2,349 | | 286 |
| その他 | 2,231 | | 3,442 | | 2,187 | | 1,255 |
| 固定負債合計 | 214,641 | 21.2 | 165,791 | 18.8 | 231,678 | 26.7 | 65,886 |
| 負債合計 | 629,484 | 62.3 | 558,069 | 63.2 | 546,514 | 63.0 | 11,554 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 53,204 | 5.3 | | | 53,204 | 6.1 | 53,204 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | 79,500 | | | | 79,500 | | 79,500 |
| 資本剰余金合計 | 79,500 | 7.9 | | | 79,500 | 9.2 | 79,500 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | 3,132 | | | | 3,132 | | 3,132 |
| 任意積立金 | 230,538 | | | | 230,501 | | 230,501 |
| 中間(当期)未処分利益(未処理損失) | 7,403 | | | | 54,624 | | 54,624 |
| 利益剰余金合計 | 241,074 | 23.9 | | | 179,010 | 20.6 | 179,010 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,587 | 0.6 | | | 9,601 | 1.1 | 9,601 |
| 自己株式 | 3 | 0.0 | | | 4 | 0.0 | 4 |
| 資本合計 | 380,363 | 37.7 | | | 321,311 | 37.0 | 321,311 |
| 負債資本合計 | 1,009,848 | 100.0 | | | 867,826 | 100.0 | 867,826 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | | 53,204 | 6.0 | | | 53,204 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | 79,500 | 9.0 | | | 79,500 |
| 資本剰余金合計 | | | 79,500 | 9.0 | | | 79,500 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | | 3,132 | | | | 3,132 |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | | 3,520 | | | | 3,520 |
| 別途積立金 | | | 161,570 | | | | 161,570 |
| 繰越利益剰余金 | | | 15,507 | | | | 15,507 |
| 利益剰余金合計 | | | 183,731 | 20.8 | | | 183,731 |
| 自己株式 | | | 5 | 0.0 | | | 5 |
| 株主資本合計 | | | 316,431 | 35.8 | | | 316,431 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 8,860 | 1.0 | | | 8,860 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | 309 | 0.0 | | | 309 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 8,550 | 1.0 | | | 8,550 |
| 純資産合計 | | | 324,982 | 36.8 | | | 324,982 |
| 負債純資産合計 | | | 883,051 | 100.0 | | | 883,051 |

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | | 当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | | 対前中間会計 期 間 増 減 | | 前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | |
|--------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-------------------|------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 443,322 | 100.0 | 418,103 | 100.0 | 25,219 | 5.7 | 863,192 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 407,180 | 91.8 | 357,883 | 85.6 | 49,297 | 12.1 | 790,408 | 91.6 |
| 売 上 総 利 益 | 36,141 | 8.2 | 60,220 | 14.4 | 24,078 | 66.6 | 72,784 | 8.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 48,693 | 11.0 | 37,934 | 9.1 | 10,759 | 22.1 | 99,211 | 11.4 |
| 営業利益(損失) | 12,551 | 2.8 | 22,285 | 5.3 | 34,837 | | 26,426 | 3.0 |
| 受 取 利 息 | 68 | | 231 | | 162 | | 210 | |
| 受 取 配 当 金 | 8,873 | | 7,160 | | 1,712 | | 8,922 | |
| 受 取 賃 貸 料 | 1,772 | | 1,801 | | 28 | | 3,614 | |
| 為 替 差 益 | 982 | | | | 982 | | | |
| そ の 他 | 792 | | 1,857 | | 1,064 | | 2,663 | |
| 営業外収益合計 | 12,489 | 2.8 | 11,050 | 2.6 | 1,438 | 11.5 | 15,411 | 1.7 |
| 支 払 利 息 | 2,064 | | 2,209 | | 144 | | 4,411 | |
| 為 替 差 損 | | | 1,910 | | 1,910 | | 1,772 | |
| 貸与物件賃借料 | 645 | | 542 | | 103 | | 1,346 | |
| そ の 他 | 638 | | 909 | | 271 | | 1,567 | |
| 営業外費用合計 | 3,348 | 0.8 | 5,571 | 1.3 | 2,223 | 66.4 | 9,097 | 1.0 |
| 経常利益(損失) | 3,411 | 0.8 | 27,763 | 6.6 | 31,175 | | 20,112 | 2.3 |
| 特 別 利 益 | 240 | 0.1 | 49 | 0.0 | 191 | 79.6 | 670 | 0.1 |
| 関係会社株式評価損 | | | 7,594 | | 7,594 | | 24,089 | |
| そ の 他 | 687 | | 2,937 | | 2,250 | | 39,505 | |
| 特別損失合計 | 687 | 0.2 | 10,532 | 2.5 | 9,845 | | 63,595 | 7.4 |
| 税引前中間(当期)純利益(損失) | 3,857 | 0.9 | 17,280 | 4.1 | 21,137 | | 83,037 | 9.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,125 | 0.5 | 1,361 | 0.3 | 764 | | 3,036 | 0.3 |
| 法人税等調整額 | 1,405 | 0.3 | 10,778 | 2.5 | 12,184 | | 20,752 | 2.4 |
| 中間(当期)純利益(損失) | 325 | 0.1 | 7,863 | 1.9 | 8,188 | | 59,248 | 6.9 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 7,034 | | | | 7,034 | | 7,034 | |
| 中 間 配 当 額 | | | | | | | 3,141 | |
| 合併受入未処分利益 | 694 | | | | 694 | | 694 | |
| 特別償却準備金取崩額 | | | | | | | 37 | |
| 中間(当期)未処分利益(未処理損失) | 7,403 | | | | 7,403 | | 54,624 | |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

（単位：百万円）

| 区 分 | 株 主 資 本 | | | | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 純 資 産 計 | | |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|---------|-----------------|-------------------------------|------------------|----------------------|---------|------------------|---------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | | | | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 | | | |
| | | | 資 本 準 備 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | | | | | | 利 益 剰 余 金 合 計 | |
| | | | | | 特 別 償 却 準 備 金 | 別 途 積 立 金 | | | | | | | | 繰 越 利 益 剰 余 金 |
| 平成18年 3月 31日 残高 | 53,204 | 79,500 | 3,132 | 3,930 | 226,570 | 54,624 | 179,010 | 4 | 311,710 | 9,601 | | 9,601 | 321,311 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | | 1,010 | | 1,010 | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の繰入(注) | | | | 1,152 | | 1,152 | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩(注) | | | | | 65,000 | 65,000 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | 3,141 | 3,141 | | 3,141 | | | | 3,141 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | 590 | | 590 | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | | | 38 | | 38 | | | | | | | | |
| 中 間 純 利 益 | | | | | | 7,863 | 7,863 | | 7,863 | | | | 7,863 | |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | | | | 0 | 0 | | | | 0 | |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | 741 | 309 | 1,050 | 1,050 | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | | | | 410 | 65,000 | 70,131 | 4,721 | 0 | 4,721 | 741 | 309 | 1,050 | 3,670 | |
| 平成18年 9月 30日 残高 | 53,204 | 79,500 | 3,132 | 3,520 | 161,570 | 15,507 | 183,731 | 5 | 316,431 | 8,860 | 309 | 8,550 | 324,982 | |

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...当中間会計期間末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品

...総平均法による低価法

原材料

...総平均法による低価法および総平均法による原価法

貯蔵品

...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～11年

(2) 無形固定資産

...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(4) 訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当中間会計期間末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は325,291百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部について、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社では、役員退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 559,894百万円</p> <p>2.投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3.保証債務 (1)関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス㈱ 7,500百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 2,884百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 2,255百万円 Tianjin Epson Company Ltd. 1,792百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 1,532百万円 その他(17社) 2,216百万円 合計 18,181百万円</p> <p>(2)正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,425百万円</p> <p>4.貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 80,000百万円</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 554,742百万円</p> <p>2.投資損失引当金</p> <p>3.保証債務 (1)関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス㈱ 72,440百万円 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 3,639百万円 Epson Europe B.V. 2,134百万円 P.T. Indonesia Epson Industry 696百万円 Philippines Epson Optical Inc. 624百万円 その他(12社) 1,392百万円 合計 80,926百万円</p> <p>(2)正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,992百万円</p> <p>4.貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 30,000百万円 差引額 50,000百万円</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額 555,859百万円</p> <p>2.投資損失引当金</p> <p>3.保証債務 (1)関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 三洋エプソンイメージングデバイス㈱ 23,300百万円 Suzhou Epson Co., Ltd. 1,386百万円 Tianjin Epson Co., Ltd. 822百万円 Philippines Epson Optical Inc. 586百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 574百万円 その他(14社) 902百万円 合計 27,571百万円</p> <p>(2)正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,177百万円</p> <p>4.貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 80,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 80,000百万円</p> |

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 5 . | 5 . 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 801百万円 | 5 . |
| 6 . | 6 . 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当中間会計期間末日の時価は9,911百万円であります。 | 6 . 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期末日の時価は10,003百万円であります。 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 減価償却実施額 | 減価償却実施額 | 減価償却実施額 |
| 有形固定資産 24,088百万円 | 有形固定資産 18,809百万円 | 有形固定資産 49,092百万円 |
| 無形固定資産 2,698百万円 | 無形固定資産 2,750百万円 | 無形固定資産 5,604百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|---------|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(注) | 1,307 | 115 | | 1,422 |
| 合計 | 1,307 | 115 | | 1,422 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------------|------------|-----------|---------|----------|---|--------|-----------|----------|----------|---------|----------|---|--------|--------|----------|----------|---------|----------|--|--|---------|------------|-----------|--------|-------|-----|-----|-----------|-------|-----|-----|--------|-----|----|----|----|-------|-------|-------|---|--|---------|------------|---------|--------|-------|-----|-----|-----------|-------|-----|-----|--------|-----|-----|----|----|-------|-------|-------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,197</td> <td>517</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,252</td> <td>1,391</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>541</td> <td>435</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,991</td> <td>2,343</td> <td>1,647</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 機械及び装置 | 1,197 | 517 | 680 | 有形固定資産その他 | 2,252 | 1,391 | 860 | 無形固定資産 | 541 | 435 | 106 | 合計 | 3,991 | 2,343 | 1,647 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,140</td> <td>631</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,551</td> <td>992</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>102</td> <td>58</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,794</td> <td>1,682</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | 機械及び装置 | 1,140 | 631 | 509 | 有形固定資産その他 | 1,551 | 992 | 558 | 無形固定資産 | 102 | 58 | 44 | 合計 | 2,794 | 1,682 | 1,112 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,288</td> <td>640</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,738</td> <td>996</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>376</td> <td>317</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,402</td> <td>1,954</td> <td>1,447</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械及び装置 | 1,288 | 640 | 647 | 有形固定資産その他 | 1,738 | 996 | 742 | 無形固定資産 | 376 | 317 | 58 | 合計 | 3,402 | 1,954 | 1,447 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,197 | 517 | 680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 2,252 | 1,391 | 860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 541 | 435 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,991 | 2,343 | 1,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,140 | 631 | 509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 1,551 | 992 | 558 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 102 | 58 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,794 | 1,682 | 1,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,288 | 640 | 647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 1,738 | 996 | 742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 376 | 317 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,402 | 1,954 | 1,447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,673百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 764百万円 | 1年超 | 909百万円 | 合計 | 1,673百万円 | <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,132百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 554百万円 | 1年超 | 577百万円 | 合計 | 1,132百万円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,470百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 663百万円 | 1年超 | 807百万円 | 合計 | 1,470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 764百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 909百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,673百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 554百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 577百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 663百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 807百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,470百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 508百万円 | 減価償却費相当額 | 486百万円 | 支払利息相当額 | 16百万円 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 381百万円 | 減価償却費相当額 | 365百万円 | 支払利息相当額 | 11百万円 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 953百万円 | 減価償却費相当額 | 911百万円 | 支払利息相当額 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 508百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 486百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 911百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,675百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 546百万円 | 1年超 | 1,128百万円 | 合計 | 1,675百万円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,889百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 715百万円 | 1年超 | 1,173百万円 | 合計 | 1,889百万円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,160百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 740百万円 | 1年超 | 1,419百万円 | 合計 | 2,160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 546百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,675百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 715百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,173百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,889百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 740百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,419百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,853百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 263百万円 | 1年超 | 1,590百万円 | 合計 | 1,853百万円 | <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 263百万円 | 1年超 | 1,327百万円 | 合計 | 1,590百万円 | <p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,722百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 263百万円 | 1年超 | 1,459百万円 | 合計 | 1,722百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,853百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,327百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,459百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,722百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | | |
|-------|--------------------------|----|----|--------------------------|--------|--------|------------------------|---------|--------|
| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式 | | | | 3,921 | 87,417 | 83,495 | 3,921 | 100,782 | 96,860 |

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,937円03銭 1株当たり中間純損失 1円66銭 | 1株当たり純資産額 1,655円01銭 1株当たり中間純利益 40円04銭 | 1株当たり純資産額 1,636円31銭 1株当たり当期純損失 301円73銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|----------------------|--|--|--------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益(損失) | | | |
| 中間(当期)純利益(損失) | 325 | 7,863 | 59,248 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | | |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(損失) | 325 | 7,863 | 59,248 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 196,363 | 196,363 | 196,363 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間末 平成17年9月30日 | 当中間会計期間末 平成18年9月30日 | 前事業年度末 平成18年3月31日 |
|---------------------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額 | | 324,982 | |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | | | |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 | | 324,982 | |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | | 196,363 | |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|---------|----|-----------|----|-----------|-----------|-----------|
| <p>1. 当社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)を統合し、平成17年10月1日よりエプソントヨコム株式会社(以下エプソントヨコム)として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>統合の方式</p> <p>分割対象事業を当社の水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたしました。</p> <p>株式の割当て</p> <p>当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けました。その結果、エプソントヨコムに対する当社出資比率(潜在株式を考慮しない)は67.9%となり、エプソントヨコムは当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 当社から分割する事業の当中間会計期間の営業成績</p> <p>売上高 238億円</p> <p>(3) 当社から分割した資産・負債の額</p> <p>平成17年10月1日時点の分割対象の資産・負債の額については以下のとおりであります。</p> <p>なお、当該金額は両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="212 1384 571 1603"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動 資産</td> <td>68 億円</td> <td>流動 負債</td> <td>110 億円</td> </tr> <tr> <td>固定 資産</td> <td>109 億円</td> <td>固定 負債</td> <td>- 億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178 億円</td> <td>合計</td> <td>110 億円</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 帳簿 価額 | 科目 | 帳簿 価額 | 流動 資産 | 68 億円 | 流動 負債 | 110 億円 | 固定 資産 | 109 億円 | 固定 負債 | - 億円 | 合計 | 178 億円 | 合計 | 110 億円 | <p>1.</p> | <p>1.</p> |
| 科目 | 帳簿 価額 | 科目 | 帳簿 価額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動 資産 | 68 億円 | 流動 負債 | 110 億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定 資産 | 109 億円 | 固定 負債 | - 億円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 178 億円 | 合計 | 110 億円 | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p> | <p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p> | <p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p> |
|---|--|---|
| <p>2. 当社は、平成17年7月27日の取締役会の包括決議に基づき、平成17年11月16日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>発行総額 30,000百万円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年1.05% 払込期日 平成17年11月30日 償還期限 平成22年11月30日 資金使途 借入金返済資金</p> <p>(2) セイコーエプソン株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>発行総額 20,000百万円 発行価格 額面100円につき金100円 利率 年1.44% 払込期日 平成17年11月30日 償還期限 平成24年11月30日 資金使途 借入金返済資金</p> <p>3.</p> | <p>2.</p> <p>3. 当社は、連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社（以下、YSC）の半導体事業の事業用資産について、オムロン株式会社（以下、オムロン）に譲渡することでオムロンと基本合意いたしました。この事業用資産の譲渡にともない、当社は平成18年10月25日の取締役会において、YSCを平成19年3月を目処に解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) YSCの概要</p> <p>商号 野洲セミコンダクター株式会社 主な事業 半導体の製造 内容 資本金 16,170百万円 当社持分 100% 比率</p> <p>(2) 当該解散の営業活動および損益に及ぼす影響</p> <p>当該解散が営業活動に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>なお、解散による損失は、当中間会計期間にかかる財務諸表におおむね反映しております。</p> | <p>2.</p> <p>3.</p> |

平成18年9月 中間期
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 増減率 | 当連結会計年度(予想) | |
|------------|---|---|------|---------------------------------------|------------|
| | 金 額 | 金 額 | | 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 金 額 | 対前年 増減率 |
| | | | % | | % |
| 情報関連機器事業 | 4,407 | 4,179 | 5.2 | 9,100 | 6.8 |
| プリンタ事業 | 3,785 | 3,533 | 6.6 | 7,810 | 7.0 |
| 映像機器事業 | 466 | 522 | 12.0 | 1,010 | 3.5 |
| その他 | 185 | 128 | 30.8 | 290 | 24.3 |
| 事業間売上高 | 29 | 4 | - | 10 | - |
| 電子デバイス事業 | 2,579 | 2,310 | 10.4 | 4,620 | 12.3 |
| ディスプレイ事業 | 1,891 | 1,417 | 25.0 | 2,880 | 21.8 |
| 半導体事業 | 512 | 471 | 8.0 | 910 | 11.3 |
| 水晶デバイス事業 | 256 | 494 | 92.8 | 990 | 40.1 |
| その他 | 17 | 18 | 4.6 | 30 | 2.6 |
| 事業間売上高 | 98 | 91 | - | 190 | - |
| 精密機器事業 | 429 | 460 | 7.2 | 890 | 3.8 |
| その他の事業 | 162 | 154 | 4.9 | 300 | 9.0 |
| セグメント間消去 | 377 | 331 | - | 620 | - |
| 連 結 | 7,202 | 6,773 | 5.9 | 14,290 | 7.8 |

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 増減率 | 当連結会計年度(予想) | |
|-------------|---|---|-------|--------------------------------|------------|
| | 金 額 | 金 額 | | 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 | 対前年 増減率 |
| | | | % | 金 額 | % |
| 情報関連機器事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 4,394 | 4,168 | 5.2 | 9,080 | 6.7 |
| セグメント間売上高 | 12 | 11 | 8.4 | 20 | 27.3 |
| 売上高計 | 4,407 | 4,179 | 5.2 | 9,100 | 6.8 |
| 営業費用 | 4,256 | 3,856 | 9.4 | 8,440 | 9.4 |
| 営業利益 | 150 | 323 | 114.0 | 660 | 46.6 |
| 電子デバイス事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 2,378 | 2,129 | 10.5 | 4,270 | 12.8 |
| セグメント間売上高 | 201 | 181 | 9.8 | 350 | 6.7 |
| 売上高計 | 2,579 | 2,310 | 10.4 | 4,620 | 12.3 |
| 営業費用 | 2,610 | 2,394 | 8.3 | 4,790 | 10.8 |
| 営業利益 | 30 | 83 | - | 170 | - |
| 精密機器事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 405 | 455 | 12.4 | 880 | 8.0 |
| セグメント間売上高 | 24 | 5 | 78.8 | 10 | 76.8 |
| 売上高計 | 429 | 460 | 7.2 | 890 | 3.8 |
| 営業費用 | 419 | 432 | 3.2 | 850 | 1.9 |
| 営業利益 | 10 | 27 | 171.3 | 40 | 70.1 |
| その他の事業 | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 23 | 21 | 11.6 | 60 | 21.1 |
| セグメント間売上高 | 138 | 133 | 3.8 | 240 | 14.4 |
| 売上高計 | 162 | 154 | 4.9 | 300 | 9.0 |
| 営業費用 | 235 | 216 | 7.9 | 430 | 6.0 |
| 営業利益 | 73 | 62 | - | 130 | - |
| 消去又は全社 | | | | | |
| 売上高 | 377 | 331 | - | 620 | - |
| 営業費用 | 379 | 336 | - | 620 | - |
| 営業利益 | 2 | 4 | 56.9 | - | - |
| 連 結 | | | | | |
| 売上高 | 7,202 | 6,773 | 5.9 | 14,290 | 7.8 |
| 営業費用 | 7,142 | 6,564 | 8.1 | 13,890 | 8.8 |
| 営業利益 | 60 | 209 | 249.1 | 400 | 55.3 |

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 増減率 | 当連結会計年度(予想) | |
|------------|---|---|------|---------------------------------------|------------|
| | 金 額 | 金 額 | | 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 金 額 | 対前年 増減率 |
| | | | % | | % |
| 設備投資 | 373 | 326 | 12.8 | 1,000 | 11.2 |
| 情報関連機器事業 | 128 | 146 | 13.6 | 340 | 17.1 |
| 電子デバイス事業 | 142 | 148 | 3.7 | 450 | 21.6 |
| 精密機器事業 | 20 | 19 | 6.7 | 60 | 33.5 |
| その他・全社 | 81 | 12 | 84.8 | 150 | 30.6 |
| 減価償却費 | 526 | 433 | 17.7 | 1,030 | 5.8 |

4. 研究開発費

(単位：億円)

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 増減率 | 当連結会計年度(予想) | |
|------------|---|---|-----|---------------------------------------|------------|
| | 金 額 | 金 額 | | 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 金 額 | 対前年 増減率 |
| | | | % | | % |
| 研究開発費 | 440 | 420 | 4.6 | 960 | 3.2 |
| 売上高比率 | 6.1% | 6.2% | | 6.7% | |

5. 経営指標

(単位：%)

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 差 異 | 当連結会計年度(予想) | |
|-----------------|---|---|------|---------------------------------------|------------|
| | 比 率 | 比 率 | | 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 比 率 | 対前年 差 異 |
| | | | ポ ント | | ポ ント |
| 自己資本当期純利益率(ROE) | 0.2 | 0.1 | 0.3 | 2.9 | 6.7 |
| 総資産経常利益率(ROA) | 0.7 | 1.6 | 0.9 | 3.0 | 0.9 |
| 売上高経常利益率 | 1.2 | 3.1 | 1.9 | 2.8 | 1.0 |

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 | 増減額 |
|------------|---|---|-----|
| | 金 額 | 金 額 | |
| 為替影響額 | 44 | 239 | 195 |
| 米ドル | 4 | 63 | 67 |
| ユーロ | 23 | 90 | 66 |
| その他 | 25 | 86 | 60 |
| 換算レート | | | |
| 円/米ドル | 109.48 | 115.38 | |
| 円/ユーロ | 135.65 | 145.97 | |

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年 3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日) | 対前連結会計 年度末増減額 |
|------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------------------|------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | |
| たな卸資産 | 2,234 | 1,920 | 2,144 | 224 |
| 情報関連機器事業 | 1,439 | 1,129 | 1,289 | 159 |
| 電子デバイス事業 | 624 | 615 | 677 | 62 |
| 精密機器事業 | 151 | 155 | 160 | 4 |
| その他・全社 | 18 | 20 | 17 | 2 |

(単位：日)

| | | | | |
|----------|----|----|----|----|
| 回転日数 | 57 | 45 | 58 | 13 |
| 情報関連機器事業 | 60 | 42 | 56 | 14 |
| 電子デバイス事業 | 44 | 43 | 54 | 11 |
| 精密機器事業 | 64 | 66 | 64 | 2 |
| その他・全社 | 24 | 22 | 21 | 1 |

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前 6ヶ月間の 1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

| 期 別 項 目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年 3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日) | 対前連結会計 年度末増減 |
|------------|-----------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------|
| 期末従業員数 | 98,480 | 90,701 | 102,025 | 11,324 |
| 国 内 | 22,971 | 23,522 | 24,333 | 811 |
| 海 外 | 75,509 | 67,179 | 77,692 | 10,513 |